

令和7年度
決 算 参 考 資 料
(主要施策の成果等説明書)



令和8年8月
糸魚川市

目 次

I	はじめに	
1	令和7年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	令和7年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	3
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	5
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	6
III	総合計画の重点施策	7
IV	一般会計	
1	款別決算額の状況	14
2	決算の概要	18
3	歳入	18
4	歳出	23
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	26
2	国民健康保険診療所	29
3	後期高齢者医療	31
4	介護保険事業	33
5	有線テレビ事業	36
6	集合支払	38
VI	公営企業会計	
1	ガス事業会計	40
2	水道事業会計	45
3	簡易水道事業会計	50
4	下水道事業会計	54
VII	普通会計	
1	歳入	59
2	歳出	61
3	決算の概要	63
4	決算収支・指数等	65
VIII	その他参考資料	
1	人件費	69
2	起債残高	77
3	基金残高	78
4	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	80
5	目的税の使途	81
IX	主要施策の決算状況	82

(注) 各項目の計数はそれぞれ四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

I はじめに

1 令和7年度国家予算と地方財政計画の概要

令和7年度予算の一般会計総額は、115兆1,978億円となり、対前年度比2兆6,261億円、2.3%の増となりました。デフレからの完全脱却に向け、賃上げと投資の好循環を確実なものにするとともに、少子化対策の加速や、激甚化・頻発化する災害への備え、国民の命と暮らしを守るための防衛力強化等の予算としています。

歳入については、国税収入が77兆8,190億円で、個人所得課税や法人課税の増加により対前年度比11.8%の増としています。また、公債金は28兆6,471億円で、対前年度比19.2%減となり、公債依存度は24.8%（前年度31.5%）と大幅に低下しました。

歳出については、社会保障関係費が38兆2,938億円と自然増を中心に増加、防衛関係費は8兆4,748億円で、対前年度比7,499億円、9.7%の増となっており、防衛力の抜本的強化を進めています。

地方財政計画の規模は、通常収支分ベースで97兆94億円となり、対前年度比3兆3,706億円、3.6%の増となりました。一般財源総額（交付団体ベース）は、63兆7,714億円で、対前年度比1兆534億円、1.7%の増となっています。

歳入については、地方税が45兆4,493億円で、対前年度比2兆7,164億円、6.4%の増となっており、堅調な経済動向を反映した税収増が見込まれています。また、平成13年度の制度創設以来初めて、臨時財政対策債発行額が0円（皆減）となり、地方財政の健全化が大きく進展したことを示しています。

歳出については、一般行政経費が45兆6,456億円で、対前年度比1兆9,563億円、4.5%の増となっており、こども・子育て支援の強化や防災・減災対策など、地方が直面する喫緊の課題に対応しています。

2 令和7年度糸魚川市当初予算の概要

令和7年度当初予算では、人件費上昇や物価高騰による物件費の増額、重要課題への対応から、選択と集中に注力し、事業推進を図るものとしました。

また、地域医療体制の維持に向けた支援や人口減少対策などに加え、全ての施策において、若者や女性の定着に向けた取組の推進を図り、第3次総合計画に掲げる持続可能なまちづくりの実現に向け、以下の4項目を重点施策として取り組むものとしました。

重点施策

(1) 地域内経済の循環

- ア UIターンや地元就職促進による担い手の確保
- イ 公民連携による雇用の創出と地域内消費の推進
- ウ 大阪・関西万博を契機とした交流人口・関係人口の拡大

(2) 医療・健康・福祉の充実

- ア 新潟県地域医療構想に対応した市内の医療体制の維持・確保
- イ 安心して子どもを産み・育てるための切れ目のない支援による子育て世代に優しいまちづくりの推進
- ウ 働き盛り世代から高齢世代まで、全世代に応じた健康習慣の定着による健康寿命の延伸
- エ いつまでも住み慣れた地域で暮らせる支え合い体制の整備

(3) 教育の推進

- ア 学校（園）・家庭・地域（企業）が連携し、子どもの郷土愛の醸成と夢の実現に向けたキャリア教育の推進
- イ 豊かな自然や地域資源を活かした交流や学びの推進
- ウ 社会環境の変化に対応し、たくましく生き抜く力を持つ子どもの育成

(4) 社会の動きへの対応

- ア 若者の定着と、若者が活躍できるまちづくりの推進
- イ 地球温暖化や気候変動に対応するため、環境負荷低減に向けた取組の推進
- ウ 市民サービスの向上や持続可能な行財政運営の確実な推進
- エ 防災・減災による安全安心なまちづくりの推進と地域防災力の維持・強化

一般会計予算の総額は278億9,000万円となり、前年度比較で13億5,000万円（5.1%）の増額となりました。主な事業として、橋りょう修繕事業、し尿処理施設整備事業等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計（集合支払特別会計を除く。）と企業会計を含めた予算総額は、464億3,170万円となりました。

3 補正予算などの概要

当初予算後、12回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして、豪雨に伴う災害復旧費として9月、12月、3月に合計2億7,150万円、食料品物価高騰対策給付金事業として3億8,900万円、道路除排雪事業に4億8,000万円などの補正を行いました。

結果として、一般会計の最終予算額は318億3,530万1千円となり、令和6年度からの繰越分を含めると330億5,705万6千円の予算規模となりました。

4 決算の状況

一般会計は、歳入307億5,768万3千円、歳出287億6,241万7千円、歳入歳出差引額は19億9,526万6千円となりました。なお、橋りょう修繕事業ほか40事業、19億1,012万4千円を明許繰越としました。また、令和6年度から繰り越した駅北子育て支援複合施設整備事業及び団体営現年農地農業用施設災害復旧事業は、入札不調や計画変更の影響により年度内に事業が完了しなかったため、事故繰越しとしました。

特別会計（集合支払特別会計を除く。）については、歳入総額108億162万6千円、歳出総額104億9,578万5千円、歳入歳出差引額は3億584万1千円となりました。

5 財政健全化判断比率の状況

令和7年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は0.3ポイント減の12.7%、将来負担比率は8.9ポイント減の34.5%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、公営企業会計（ガス、水道、簡易水道、下水道）は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

(1) 健全化判断比率

実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
－（黒字）	－（黒字）	12.7%	34.5%

(2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガ ス 事 業 会 計	－（黒字）	簡 易 水 道 事 業 会 計	－（黒字）
水 道 事 業 会 計	－（黒字）	下 水 道 事 業 会 計	－（黒字）

※詳細については、次ページ算定資料参照

令和7年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

比率の状況	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	実質赤字比率(一般会計等)		財政再生素準		20.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
					区分	令和7年度	令和6年度	12.67		17.67	30.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
												早期健全化基準	350.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
														13.0	25.0	35.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
※1	12.7	34.5	43.4	350.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
実質赤字比率(一般会計等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
										繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰上事業支	繰

Ⅱ 決算の概要

1 会計別決算状況

(単位：千円)

会 計 名		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		30,757,683	28,762,417	1,995,266	367,631	1,627,635
特 別 会 計		10,801,626	10,495,785	305,841	0	305,841
	国民健康保険事業	3,635,921	3,489,962	145,959	0	145,959
	国民健康保険診療所	216,426	214,393	2,033	0	2,033
	後期高齢者医療	1,361,822	1,358,685	3,137	0	3,137
	介護保険事業	5,500,276	5,350,421	149,855	0	149,855
	有線テレビ事業	87,181	82,324	4,857	0	4,857
合 計		41,559,309	39,258,202	2,301,107	367,631	1,933,476
集 合 支 払		561,157	561,157	0	0	0

※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

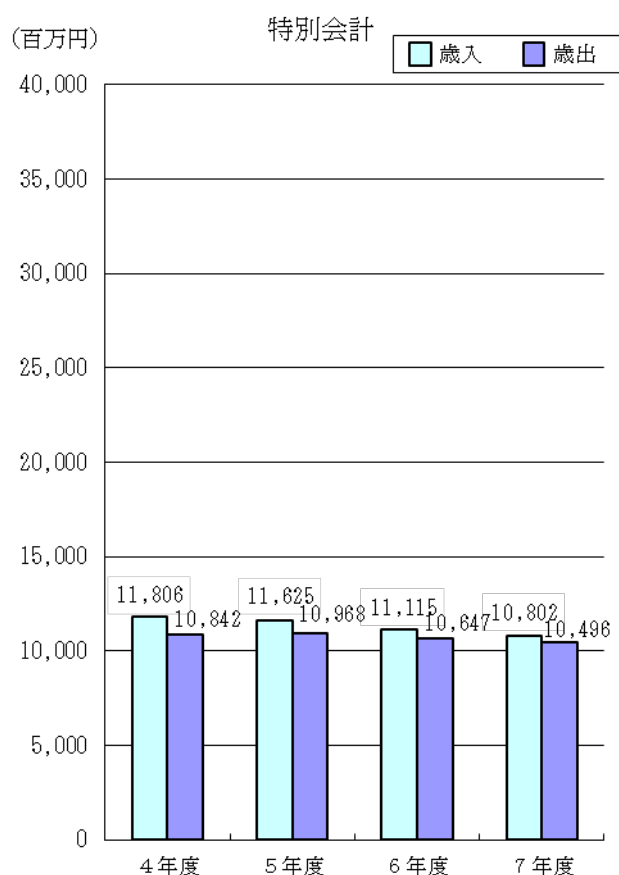
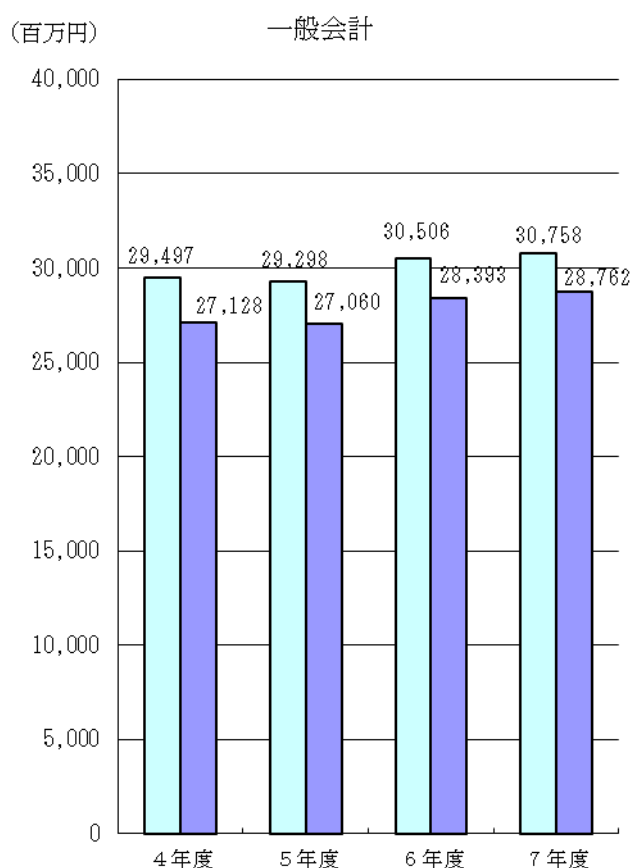
2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 415 億 5,930 万 9 千円、歳出総額 392 億 5,820 万 2 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 23 億 110 万 7 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、19 億 3,347 万 6 千円の黒字となりました。

(単位：千円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般会計	歳 入	29,497,228	29,298,365	30,505,576	30,757,683
	対前年度伸率	△ 2.9	△ 0.7	4.1	0.8
	歳 出	27,127,526	27,059,862	28,393,417	28,762,417
	対前年度伸率	△ 3.7	△ 0.2	4.9	1.3
特別会計	歳 入	11,806,153	11,625,121	11,114,937	10,801,626
	対前年度伸率	△ 1.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 2.8
	歳 出	10,841,656	10,967,527	10,647,138	10,495,785
	対前年度伸率	△ 1.8	1.2	△ 2.9	△ 1.4

※集合支払特別会計は含まない。



Ⅲ 総合計画の重点施策

1 地域内経済の循環

U I タ ー ン や 地 元 就 職 促 進 に よ る 担 い 手 の 確 保	1 移住定住促進事業	9,068 千円
	・移住定住支援窓口としての相談業務、糸魚川暮らしに関する情報発信 ・お試し移住宿泊費・交通費補助、移住体験交流施設管理運営 ・移住コーディネーターとして地域おこし協力隊を配置	
	2 U I ターン支援事業	8,984 千円
	・U I ターンによる地元就職の促進及び若者の人材確保 - 修学資金返済補助、賃貸住宅家賃補助、移住就業支援金給付	
	3 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	3,465 千円
公 民 連 携 に よ る 雇 用 の 創 出 ・ 地 域 内 消 費 の 推 進	・新幹線を利用して大学等へ通学する市内在住者で、地元就職する意思のある大学生等に新幹線定期券購入費を補助	
	4 雇用促進事業	74,494 千円
	・市内企業見学バスツアーの開催、チルナイトミーティングの開催 ・インターンシップ促進補助、資格試験受験料補助、地元就職祝い運転免許取得支援補助、大型運転免許等取得支援補助、地元就職資金貸付、利子相当分の補助	
	5 創業支援事業	2,024 千円
	・糸魚川創成塾の開催、事業承継の支援 ・新規創業者へ創業費用の一部補助（一般）	
	6 多様な働き方推進事業	11,815 千円
	・いといがわテレワークオフィスの運営及びテレワーカー育成 ・育児や介護などの事情に応じて望む時間帯に働くことができる環境整備	
	7 外国人材雇用支援事業	1,357 千円
	・外国人材の雇用を検討又は新規雇用する市内企業を支援 ・支援アドバイザーの設置、外国人労働者交流イベントの開催 ・生活支援ポータルサイトの管理	
	8 地場産材利用拡大事業	5,524 千円
	・住宅等の建築に係る地場産材購入費の補助 ・地場産材の活用研究や高付加価値化の支援 ・森林資源活用、普及促進の支援	
	9 商店街等賑わい創出事業	237 千円
	・商店街の賑わいを創出し、中長期的発展及び自立化の促進 ・翠ペイを活用した賑わい創出事業に補助	
	10 電子地域通貨事業	7,188 千円
	・糸魚川市デジタル地域通貨振興協会への負担金	

1 地域内経済の循環

大阪・関西万博を契機とした 交流人口・関係人口の拡大	11 観光誘客宣伝事業	2,504 千円
	- 観光情報の発信による認知度向上 - ジオパークの地域資源を活かした交流人口の拡大 - 新潟県観光ファンづくり推進協議会等の各種観光団体への負担金	
	12 大阪・関西万博誘客宣伝事業	12,731 千円
	- 令和7年開催の「大阪・関西万博」への新潟県催事出展（6、7月） - 糸魚川産ヒスイ原石の展示（県催事及び静けさの森ほか） - ヒスイ製品及び糸魚川真柏の販売・PRほか	
	13 広域観光連携事業	4,925 千円
	- 上越三市や北アルプス日本海エリアでの広域的な観光連携 - SEA TO SUMMITの開催、北前船フォーラム負担金	

2 医療・健康・福祉の充実

新潟県地域医療構想に対応した 市内の医療体制の維持・確保	1 地域医療対策事業	1,246 千円
	- 地域の医療資源を守り医療体制を確保するため、市民と現状や課題を共有 - フォーラムの開催、地域医療体制調整会議の開催 - 休日歯科診療センター・障害者歯科診療センター運営負担金	
	2 救急医療対策事業	98,660 千円
	24時間365日の救急患者受入体制の維持に対する補助 - 休日夜間の一次救急医療体制の確保、重症救急患者診療体制（二次救急）の確保、救急専門病床・小児救急専門病床の確保	
	3 医療施設等設備整備事業	22,000 千円
	- 病院群輪番制病院に対する設備整備費補助 - 自動採血管準備装置、大腸ビデオスコープ、解析付心電計、電気手術器	
	4 医療人材確保対策事業	119,785 千円
	- 医師及び医療技術者を目指す学生に対し、修学資金を貸与 - 新潟県地域卒の医学生に対し、県と市が連携して修学資金を貸与 - 看護学生への修学支援補助 - 小・中校生への出前講座の実施、人材確保のための大学等への訪問 - 非常勤医師派遣受入支援補助 - 医療体制確保のための寄附講座開設補助	
	5 市内産婦人科確保対策事業	24,661 千円
	産婦人科診療の確保及び医療水準の維持継続に対する市内病院への補助	
	6 先進医療支援事業	1,362 千円
	- 医療水準向上のための市内病院の先進医療普及推進に対する費用補助 - 膵がん・胆道がんドック受診者への費用補助及び翠ペイポイントの付与	
	7 厚生連病院緊急支援事業	70,000 千円
	J A新潟厚生連病院へ緊急支援のための補助（県と関係市と協調での支援）	
	8 診療所運営事業	4,877 千円
	- 無医地区の解消を図るため、へき地診療所を開設 - 小滝・根知へき地診療所の運営費	

2 医療・健康・福祉の充実

安心して子どもを産み・育てるための切れ目のない支援による子育て世代に優しいまちづくり	9 子育て支援センター運営事業	7,590 千円
	・育児相談、情報提供など子育て家庭の支援 ・子育て支援センター（4か所）の施設運営	
	10 ファミリーサポートセンター事業	1,891 千円
	・子どもの援助を行いたい方と受けたい方とをマッチングし、子どもの預かり等の支援を行う	
	11 子どもの遊び広場事業	2,344 千円
	・公民館、体育館を利用した子どもが自由に安心して遊べる場所づくり、親子の交流や親同士のネットワークづくり	
	12 特別保育事業	23,408 千円
	・働く親のニーズに対応するための特別保育の実施 未満児保育、障害児保育、一時保育	
	13 休日お助け保育事業	3,484 千円
	・休日等に家庭保育ができない保護者に対する仕事と家庭の両立支援 土曜・日曜・祝日・年末年始の保育	
	14 病児保育事業	48,111 千円
	・病気又は病気回復期にある児童の一時的な保育	
	15 出産・子育て応援事業	2,519 千円
	・妊娠期から子育て期までの妊婦や子育て家庭への経済的支援（経過措置） 令和7年3月31日までに出生した子の養育者に10万円相当の給付（子育て応援ギフトとして現金5万円+翠ペイポイント5万円分）	
	16 妊婦支援給付金費	26,213 千円
	・妊婦の産前産後期間における経済的支援 令和7年4月1日以降の妊娠届出時に10万円相当の給付（給付金として現金5万円+翠ペイポイント5万円分）及び出産後に胎児1人あたり10万円相当の給付（給付金として現金5万円+翠ペイポイント5万円分）	
	17 妊娠アシスト事業	4,900 千円
	・妊婦や家族が充実したマタニティライフを送るための相談、教室、情報提供 妊婦面談、パパマママタニティスクール、母子健康手帳アプリ ・不妊・不育治療の精神的、経済的負担の軽減 不妊不育治療費助成	
	18 妊産婦支援事業	23,828 千円
	・妊産婦の経済的負担軽減、安心して出産・子育てができる環境づくり 妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣、母乳相談費用助成、出産時タクシー費用助成、出産時宿泊費助成	
	19 産前産後サポート事業	1,266 千円
	・妊産婦の不安や悩みを軽減するための助産師等の専門職による相談支援 親同士の仲間づくりを促し、孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし育児に臨めるようサポート。産後の心身の回復や健康増進、愛着形成を促すメニューを実施	

2 医療・健康・福祉の充実

安心し、子育てを安心して育つための支援を、子育て世代に提供し、子育て世代の健康寿命の延伸を図る。	20 産後ケア事業 ・ 出産後の産婦の身体的回復、心理的安定のため専門職によるサポート 産後ケア（訪問型、通所型、宿泊型）、里帰り先での産後ケア費用助成、産後ケアシステム（産後ケア申請・予約）の運用	2,220 千円
	21 乳幼児すこやか事業 ・ 乳幼児健康診査や家庭訪問を通じた子どもの心と体の健康状態の確認 乳幼児健康診査（1か月・4か月・6か月・10か月・1歳6か月・3歳の児童）、家庭訪問（妊産婦・乳児）、新生児聴覚検査費用助成、発達支援、むし歯予防	13,095 千円
	22 子ども医療費助成事業 ・ 子ども（18歳到達以後、最初の3月末日まで）の入院費、通院費無償化（ひとり親家庭等医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成事業も同様）	151,080 千円
働き盛りの世代から高齢世代まで、全世代に応じた健康習慣の定着による健康寿命の延伸を図る。	23 健康診査事業 ・ 各種健康診査事業 一般及び後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検査、各種がん検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（中学3年生） ・ がん検診の受診率向上のため、対象者へ無料クーポン券の送付 対象検診：子宮がん（36歳）、乳がん・大腸がん（40歳）	73,807 千円
	24 生活習慣病予防事業 ・ 健康いといがわ21に基づいた健康づくりの推進 健康・栄養相談会、健康教育、健康わかめ運動（栄養バランスの良い食事）の推進	412 千円
	25 高齢者フレイル予防事業 ・ 保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の加齢に伴う虚弱な状態であるフレイルを予防 医療専門職による個別訪問 フレイル予防教室の開催及びフレイル予防の啓発、骨密度測定（介護保険事業特別会計分を含む）	925 千円
	26 健康づくり推進事業 ・ 生活習慣病予防・運動習慣の定着 ・ 水中運動教室、健康体教室、地区運動教室、健康ポイント事業 ・ 健康ウォーキング、企業対抗ウォーキングイベントの開催	5,859 千円
暮らしを支える体制の整備を図る。	27 地域生活支援必須事業 ・ 障害者の地域での日常生活や社会生活を支援 こころのバリアフリー教室、こころのバリアフリースーク、成年後見制度利用支援、日常生活用具給付、移動支援、相談支援	17,961 千円
	28 一人暮らし安否確認事業 ・ 高齢者（65歳以上の一人暮らし）の安否確認による孤独感解消 見守り支援員、老人クラブ会員、社会福祉協議会支部会員による安否確認委託	2,767 千円
	29 屋根雪除雪等費用助成事業 ・ 要援護世帯に対する屋根雪除雪や雪踏みにかかる費用の助成による冬期間の安心な暮らしの確保	9,531 千円
	30 地域公共交通計画推進事業 ・ 持続可能な地域公共交通ネットワークの確保 糸魚川市地域公共交通協議会負担金 えちご押上ひすい海岸駅事後評価 拡充：中山間地域における移動手法の調査・検討	7,320 千円

3 教育の推進

育の子ども の現向 進に 郷土 の愛 の醸 成と 夢	1 ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校・中学校・特別支援学校） ・「総合的な学習の時間」等を中心に、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して 実感する学習活動を支援	5,371 千円
	2 小学校キャリア教育推進事業・中学校キャリア教育推進事業 ・ふるさとへの愛着や誇りをもとに、児童の自立して生きていく力を育成 アントレプレナーシップ事業の実施 ・中学生が地域で働く大人と対話し、自分や地域の未来を考える機会の創出 企業や事業所のブース出展によるキャリア教育イベントの開催	2,247 千円
活用した 豊かな 自然や 地域資 源を 推進	3 【再掲】ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校・中学校・特別支援学校） ・「総合的な学習の時間」等を中心に、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して 実感する学習活動を支援	5,371 千円
	4 林業振興支援事業（緑の少年団活動助成事業） ・緑を守り育てる心豊かな青少年の育成、将来の林業の担い手の確保 緑の少年団の活動支援 下早川小学校、青海小学校、能生小学校	394 千円
	5 ふるさと水と土保全対策事業 ・小学生が地域農業と自然の大切さを学ぶ機会の創出 農業体験活動（野菜苗等消耗品支給、マイクロバス借上）	472 千円
	6 青少年活動事業 ・異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ジオキッズ探検隊、キッズフェスタの開催、高校生ボランティアの活用（青春サ ポーター）	1,205 千円
たくましく 社会環 境の変 化に対 応し、 子ども の育成	7 学校のあり方検討事業 ・学びの多様化への対応、学校適正配置の検討	347 千円
	8 高校を核とした地域人材育成事業 ・地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーターの配置、海洋・水産の人材育成を推進する産学官コー ディネーターの配置	35,434 千円
	9 小学校学力向上支援事業・中学校学力向上支援事業 ・標準学力検査・知能検査の実施 各種検定受験料（漢字、英語、数学）の補助	7,887 千円
	10 【再掲】ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校・中学校・特別支援学校） ・「総合的な学習の時間」等を中心に、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して 実感する学習活動を支援	5,371 千円
	11 情報端末整備事業（小学校・中学校・特別支援学校） ・タブレット端末を更新し、子どもたちの学習環境を向上 児童生徒学習用タブレット端末 2,561台（1人1台）	153,658 千円
	12 【再掲】林業振興支援事業（緑の少年団活動助成事業） ・緑を守り育てる心豊かな青少年の育成、将来の林業の担い手の確保 緑の少年団の活動支援 下早川小学校、青海小学校、能生小学校	394 千円
	13 【再掲】ふるさと水と土保全対策事業 ・小学生が地域農業と自然の大切さを学ぶ機会の創出 農業体験活動（野菜苗等消耗品支給、マイクロバス借上）	472 千円
	14 【再掲】青少年活動事業 ・異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ジオキッズ探検隊、キッズフェスタの開催、高校生ボランティアの活用（青春サ ポーター）	1,205 千円

4 社会の動きへの対応

若者の定着と若者の活躍できるまちづくりの推進	1 地域づくり人材育成事業	792 千円
	・地域づくり活動をけん引する地域リーダーの育成 若者みらい会議、みらいづくり交流会、若者の地域活性化交流活動補助	
	2 縁結びハッピーコーディネート事業	343 千円
	・結婚を希望する独身男女の結婚活動を支援 縁結び相談会、結婚相談所入会登録料助成、セミナーの開催、ハッピー出会い創出事業補助、縁結び応援企業イベント補助	
	3 結婚新生活支援事業	5,993 千円
	・婚姻時の経済的負担の軽減による婚姻数の増加、移住定住の促進 新婚世帯の住宅費用（購入・リフォーム・家賃）、引っ越し費用の補助	
地球温暖化や気候変動に対応するための環境負荷低減に向けた取組の推進	4 新成人お祝い事業	132 千円
	・18歳の方にお祝いのメッセージ及び記念品を配布	
	5 はたちの集い事業	458 千円
	・20歳の若者交流の場の提供 式典のほか、実行委員会によるアトラクションの企画運営	
	6 ふるさとリバイバル25事業	1,201 千円
	・25歳を対象にした交流イベント（ふるさとリバイバル25）開催による若者の仲間づくり ネットワークの構築、市出身者のUターン促進	
持続可能な市民サービス・財政運営の向上や推進	7 海洋プラスチック対策事業	490 千円
	・海洋プラスチック等の環境問題に関するセミナー・ワークショップの開催	
	8 新エネルギー導入支援事業	3,230 千円
持続可能な市民サービス・財政運営の向上や推進	・企業向け脱炭素セミナーの開催 ・太陽光発電設置に対する補助 ・省エネ住宅建築に対する補助	
	9 リサイクル事業	48,184 千円
	・収集した資源ごみを中間処理し再資源化を行う 燃やせないごみ、容器包装類、資源物、使用済み乾電池・蛍光灯のリサイクル	
	10 行政改革推進事業	173 千円
持続可能な市民サービス・財政運営の向上や推進	・成果を重視した持続可能な行政経営を基本に、現状の公共サービス・公共施設のあり方を見直す 行政改革推進委員会の開催（推進計画の進捗管理）、職員提案事業（カイゼンチャレンジ）の実施	
	11 デジタル活用推進事業	15,926 千円
	・市役所業務・手続きのデジタル化、まちのデジタル化を推進する 統合型地理情報システム地形図更新、DX推進アドバイザー（CIO補佐官）の配置	
持続可能な市民サービス・財政運営の向上や推進	12 DX推進支援事業	2,209 千円
	・デジタル人材の育成、DXを自社の企業活動に取り入れる事業者の支援 DX経営に関する普及啓発セミナーの開催、市内中小企業者等のDXへの取組に要する経費の補助	

4 社会の動きへの対応

防災・減災による安全安心なまちづくりの推進と 地域防災力の維持・強化	13 地区集会施設整備助成事業	11,096 千円
	・自治会が管理する地区集会施設の修繕及び耐震診断・改修の補助	
	14 安心安全すまいる事業	2,437 千円
	・地震による建物被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進 耐震診断（耐震診断員を派遣）、ブロック塀等除却10万円補助、耐震シェルター等設置20万円補助、旧耐震木造住宅除却30万円（居住誘導区域内45万円）補助 拡充：耐震改修工事補助（65万円から140万円へ引上げ）	
	15 自主防災組織育成事業	1,604 千円
	・地域住民による自発的な防災活動の推進、防災意識の高揚 防災リーダー研修（避難所運営研修等）、自主防災組織補助金（資機材購入費、活動費、環境整備費及び防災士育成費の補助）	
	16 防災備蓄品整備事業	1,243 千円
	・被災時の生活支援に係る防災備蓄品の整備 備蓄食料品、避難所用備蓄品の増強、更新	
	17 津波避難誘導看板整備事業	2,907 千円
	・震災時の迅速な避難誘導を図るための避難誘導看板の整備 津波緊急避難経路看板並びに海拔及び避難誘導パネルの設置	

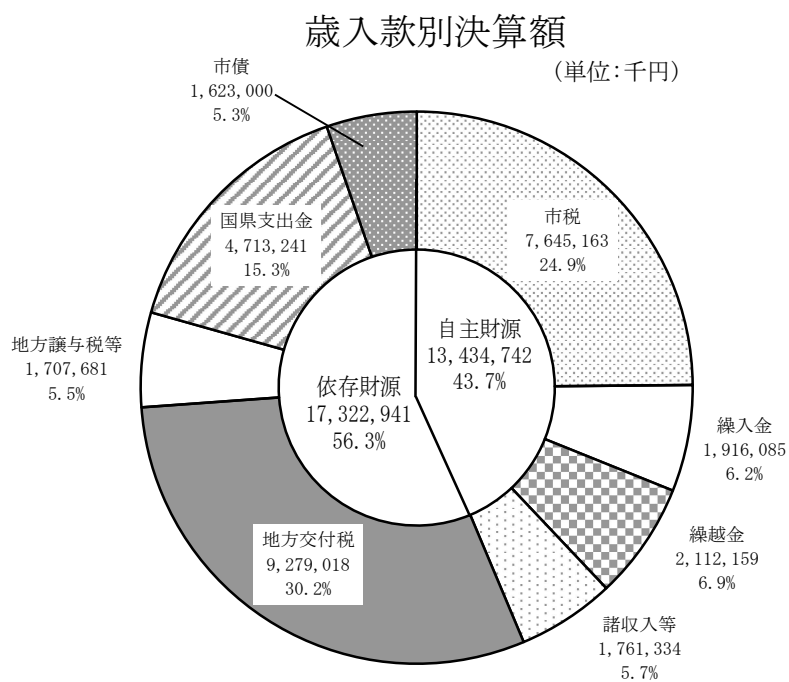
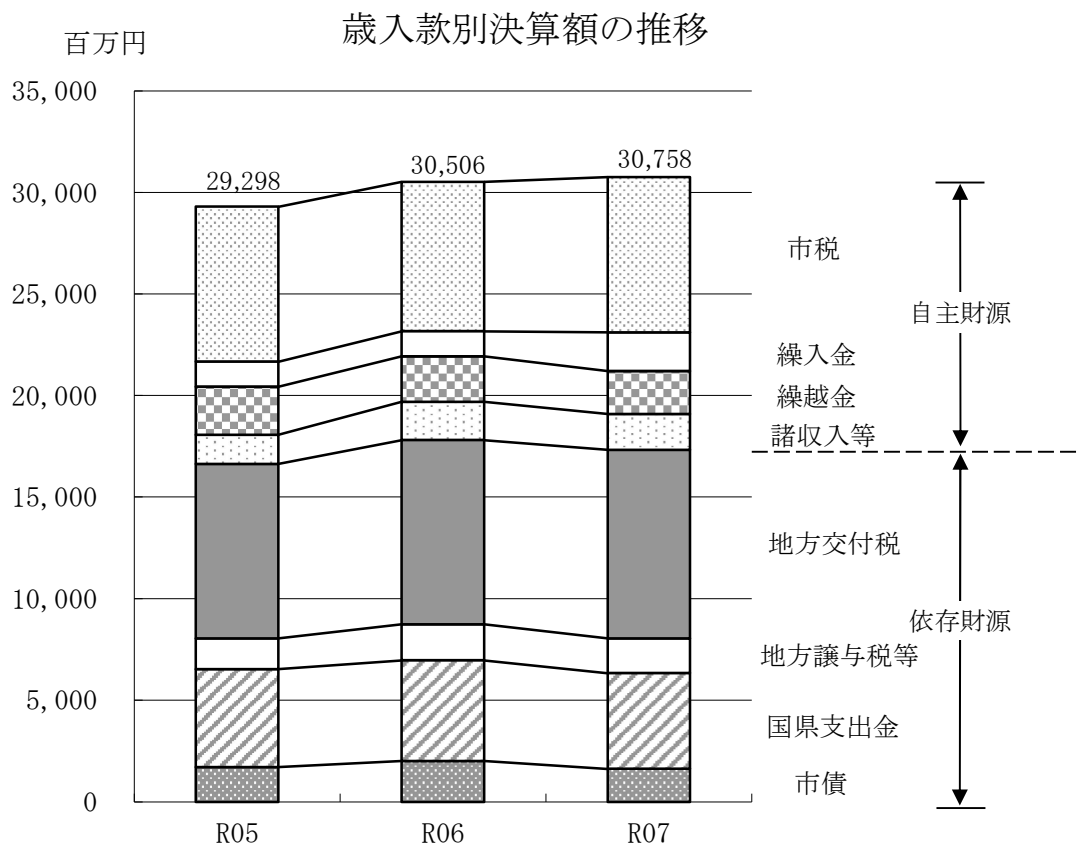
5 主な物価高騰対策事業

主な物価高騰対策事業	1 食料品物価高騰対策給付金事業	43,452 千円
	・食料品などの物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、全市民に現金1万円を給付	
	2 電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）	32,788 千円
	・デジタル地域通貨「翠ペイ」の普及・定着を図るとともに、地域内消費を喚起するため、各種利用促進キャンペーンを実施	
	3 住宅リフォーム支援事業（物価高騰対策）	25,959 千円
	・物価高騰の影響を緩和し、経済の活性化を促すとともに、住宅の質の向上を図るため、改修工事費用の一部を補助（翠ペイポイント）	
	4 医療機関物価高騰対策事業	23,083 千円
	・市内基幹病院に対する電気・ガス料金の一部補助	
	5 社会福祉施設物価高騰対策事業	17,962 千円
	・社会福祉施設に対する光熱水費等補助	

Ⅳ 一般会計

1 款別決算額の状況

歳 入		(単位:千円)					
款 別	区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	市 税	7,645,163	24.9	7,338,537	24.1	306,626	4.2
2	地 方 譲 与 税	284,609	0.9	280,148	0.9	4,461	1.6
3	利 子 割 交 付 金	9,591	0.0	1,788	0.0	7,803	436.4
4	配 当 割 交 付 金	40,023	0.1	38,960	0.1	1,063	2.7
5	株式等譲渡所得割交付金	57,839	0.2	48,379	0.2	9,460	19.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	99,381	0.3	100,397	0.3	△ 1,016	△ 1.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,677	3.8	1,074,788	3.5	85,889	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	5,404	0.0	5,584	0.0	△ 180	△ 3.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	23,448	0.1	25,552	0.1	△ 2,104	△ 8.2
10	地 方 特 例 交 付 金	23,478	0.1	194,821	0.7	△ 171,343	△ 87.9
11	地 方 交 付 税	9,279,018	30.2	9,067,964	29.7	211,054	2.3
12	交通安全対策特別交付金	3,231	0.0	3,704	0.0	△ 473	△ 12.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金	59,202	0.2	60,332	0.2	△ 1,130	△ 1.9
14	使 用 料 及 び 手 数 料	287,742	0.9	286,630	0.9	1,112	0.4
15	国 庫 支 出 金	2,766,469	9.0	2,907,851	9.5	△ 141,382	△ 4.9
16	県 支 出 金	1,946,772	6.3	2,049,872	6.7	△ 103,100	△ 5.0
17	財 産 収 入	117,356	0.4	136,727	0.4	△ 19,371	△ 14.2
18	寄 附 金	679,219	2.2	768,608	2.5	△ 89,389	△ 11.6
19	繰 入 金	1,916,085	6.2	1,239,658	4.1	676,427	54.6
20	繰 越 金	2,112,159	6.9	2,238,503	7.4	△ 126,344	△ 5.6
21	諸 収 入	617,815	2.0	628,671	2.1	△ 10,856	△ 1.7
22	市 債	1,623,000	5.3	2,008,100	6.6	△ 385,100	△ 19.2
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
合 計		30,757,683	100.0	30,505,576	100.0	252,107	0.8

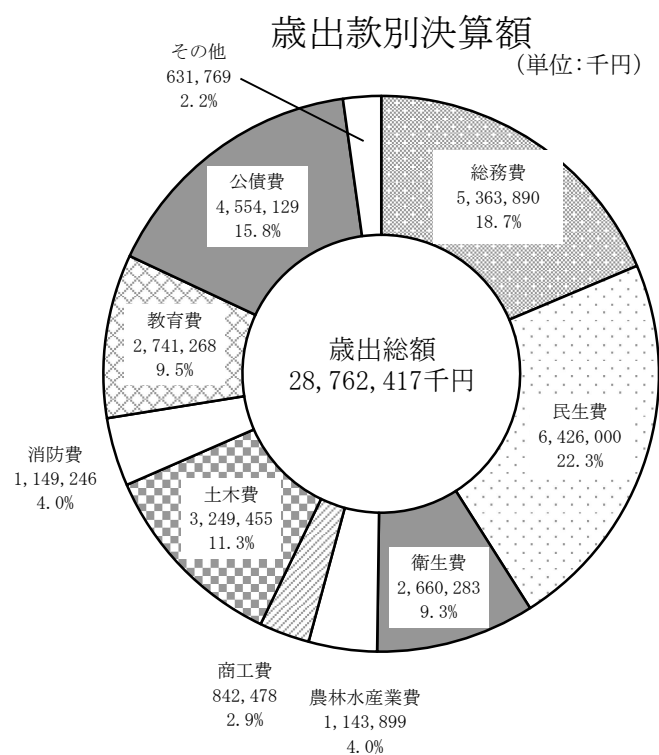
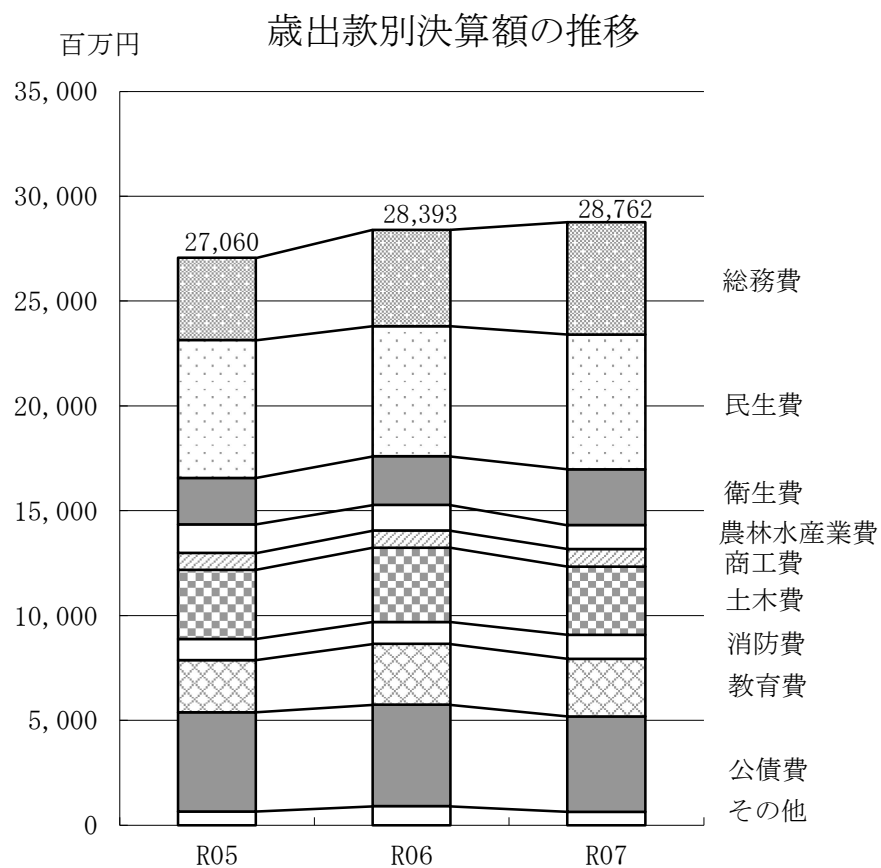


(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、
 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	165,248	0.6	166,140	0.6	△ 892	△ 0.5
2 総 務 費	5,363,890	18.7	4,596,186	16.2	767,704	16.7
3 民 生 費	6,426,000	22.3	6,203,667	21.8	222,333	3.6
4 衛 生 費	2,660,283	9.3	2,324,462	8.2	335,821	14.4
5 労 働 費	92,639	0.3	109,989	0.4	△ 17,350	△ 15.8
6 農 林 水 産 業 費	1,143,899	4.0	1,218,879	4.3	△ 74,980	△ 6.2
7 商 工 費	842,478	2.9	818,291	2.9	24,187	3.0
8 土 木 費	3,249,455	11.3	3,541,528	12.5	△ 292,073	△ 8.2
9 消 防 費	1,149,246	4.0	1,047,807	3.7	101,439	9.7
10 教 育 費	2,741,268	9.5	2,895,938	10.2	△ 154,670	△ 5.3
11 災 害 復 旧 費	373,882	1.3	625,694	2.2	△ 251,812	△ 40.2
12 公 債 費	4,554,129	15.8	4,844,836	17.0	△ 290,707	△ 6.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,762,417	100.0	28,393,417	100.0	369,000	1.3



(注)その他：議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金

2 決算の概要

(1) 令和7年度一般会計の決算状況

歳入 307億5,768万3千円 (対前年度 2億5,210万7千円 0.8%増)

歳出 287億6,241万7千円 (対前年度 3億6,900万円 1.3%増)

(2) 収支状況

形式収支 19億9,526万6千円 の黒字

実質収支 16億2,763万5千円 の黒字

3 歳 入

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 市 税

市税は、76億4,516万3千円（うち還付未済額18万3千円）で前年度に比べて3億662万6千円（4.2%）の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

① 個人市民税

収入済額は、19億1,946万5千円で前年度に比べて2億1,564万3千円（12.7%）の増となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて2億1,693万9千円（12.8%）の増となり、主な要因は前年度に実施された定額減税の影響が、大幅に減少したことによるものです。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は21,265人で、前年度に比べて193人の増となっています。

② 法人市民税

収入済額は、3億9,185万3千円で前年度に比べて2,948万8千円（8.1%）の増となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて2,952万6千円（8.2%）の増となり、その主な要因は、法人税割の増によるものです。

③ 固定資産税

収入済額は、46億3,951万8千円で前年度に比べて7,081万4千円（1.5%）の増となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が1,533万5千円（2.0%）の減、家屋が855万2千円（0.7%）の増、償却資産が7,181万9千円（2.7%）の増、国有資産等所在市町村交付金が13万3千円（1.0%）の増となっており、合計で6,516万9千円（1.4%）の増となりました。

主な要因は、土地の下落、新增築家屋分の増加、償却資産では、北陸新幹線金沢敦賀間の延伸に伴う配分資産の増加によるものです。

④ 軽自動車税

収入済額は、1億7,307万5千円で前年度に比べて374万8千円（2.2%）の増となりました。

主な要因は、重課税率対象車両が増えたことによるものです。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、2億8,658万5千円で前年度に比べて867万2千円(2.9%)の減となりました。
要因は、販売本数の減によるものです。

⑥ 鉱産税

収入済額は、435万7千円で前年度に比べて135万8千円(23.8%)の減となりました。
要因は、納税義務者1者の事業終了及び石灰石、けい石の採掘量の減によるものです。

⑦ 入湯税

収入済額は、2,283万2千円で前年度に比べて117万2千円(5.4%)の増となりました。
要因は、利用者の増によるものです。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億747万8千円で前年度に比べて420万9千円(2.0%)の減となりました。
現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が193万7千円(2.1%)の減、
家屋が164万9千円(1.4%)の減となっており、合計で358万6千円(1.7%)の減となりました。
その要因は、土地の下落等によるものです。

市税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税		2,313,532	2,306,368	99.7	15,418	4,950	32.1	2,328,950	2,311,318	99.2	1,452
固定資産税		4,641,667	4,626,710	99.7	30,860	12,808	41.5	4,672,527	4,639,518	99.3	4,575
軽自動車税		173,134	172,767	99.8	1,215	308	25.3	174,349	173,075	99.3	41
市たばこ税		286,585	286,585	100.0	0	0		286,585	286,585	100.0	0
鉱 産 税		4,357	4,357	100.0	0	0		4,357	4,357	100.0	0
小 計(普通税)		7,419,275	7,396,787	99.7	47,493	18,066	38.0	7,466,768	7,414,853	99.3	6,068
入 湯 税		22,832	22,832	100.0	0	0		22,832	22,832	100.0	0
都市計画税		207,856	207,184	99.7	1,735	294	16.9	209,591	207,478	99.0	155
小 計(目的税)		230,688	230,016	99.7	1,735	294	16.9	232,423	230,310	99.1	155
合 計		7,649,963	7,626,803	99.7	49,228	18,360	37.3	7,699,191	7,645,163	99.3	6,223

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億8,460万9千円で前年度に比べて446万1千円(1.6%)の増となりました。
この主な要因は、自動車重量譲与税の増によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、959万1千円で前年度に比べて780万3千円(436.4%)の増となりました。
この主な要因は、県民税利子割の増によるものです。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、4,002万3千円で前年度に比べて106万3千円(2.7%)の増となりました。
この主な要因は、県民税配当割の増によるものです。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、5,783万9千円で前年度に比べて946万円（19.6%）の増となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の増によるものです。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、9,938万1千円で前年度に比べて101万6千円（1.0%）の減となりました。この主な要因は、新潟県に納入された法人事業税の減によるものです。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、11億6,067万7千円で前年度に比べて8,588万9千円（8.0%）の増となりました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、540万4千円で前年度に比べて18万円（3.2%）の減となりました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、2,344万8千円で前年度に比べて210万4千円（8.2%）の減となりました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、2,347万8千円で前年度に比べて1億7,134万3千円（87.9%）の減となりました。この主な要因は、「定額減税減収補てん特例交付金」1億6,631万5千円の減によるものです。

(11) 地方交付税

地方交付税は、92億7,901万8千円で前年度に比べて2億1,105万4千円（2.3%）の増となりました。この内訳は、普通交付税が2億6,290万9千円（3.5%）の増、特別交付税が5,185万5千円（3.4%）の減です。

普通交付税が増となった主な要因は、会計年度任用職員の給与改定に伴う包括算定経費の増によるものです。

（地方交付税の推移）

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	7,112,928	7,239,492	7,547,547	7,537,097	7,287,568	7,535,346	7,798,255
特別交付税	1,051,988	1,264,787	1,359,946	1,231,933	1,306,195	1,532,618	1,480,763
合 計	8,164,916	8,504,279	8,907,493	8,769,030	8,593,763	9,067,964	9,279,018

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、323万1千円で前年度に比べて47万3千円（12.8%）の減となりました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、5,920万2千円で前年度に比べて113万円（1.9%）の減となりました。この主な要因は、「保育所入所児童保育料 市営」139万9千円の減と「老人福祉施設入所者負担金」49万8千円の増等によるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億8,774万2千円で前年度に比べて111万2千円（0.4%）の増となりました。この主な要因は、「青海総合福祉会館使用料」265万1千円の増、「博物館使用料」529万4千円の増及び「権現荘使用料」732万7千円の皆減等によるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、27億6,646万9千円で前年度に比べて1億4,138万2千円（4.9%）の減となりました。この主な要因は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」2億9,486万9千円（繰越分等含む）の減、「社会資本整備総合交付金」8,817万2千円（繰越分等含む）の減、「児童手当交付金」1億2,000万6千円の増、「物価高対応子育て応援手当負担金」8,689万3千円の皆増等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3億1,147万9千円
社会資本整備総合交付金	2億1,113万円
道路メンテナンス事業補助金	8,660万9千円

(16) 県支出金

県支出金は、19億4,677万2千円で前年度に比べて1億310万円（5.0%）の減となりました。この主な要因は、「現年耕地災害復旧事業補助金」9,689万1千円（繰越分等含む）の減、「過年耕地災害復旧事業補助金」7,141万2千円（繰越分含む）の減、「公立学校情報機器整備事業費補助金」9,469万4千円の皆増等によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

現年耕地災害復旧事業補助金	9,997万3千円
公立学校情報機器整備事業費補助金	9,469万4千円
多面的機能支払交付金	7,604万6千円

(17) 財産収入

財産収入は、1億1,735万6千円で前年度に比べて1,937万1千円（14.2%）の減となりました。この主な要因は、「一般土地貸付料」1,071万7千円の減、「一般不用品売払収入」1,861万8千円の減によるものです。

(18) 寄附金

寄附金は、6億7,921万9千円で前年度に比べて8,938万9千円（11.6%）の減となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」7,657万5千円の減によるものです。

(19) 繰入金

繰入金は、19億1,608万5千円で前年度に比べて6億7,642万7千円（54.6%）の増となりました。この主な要因は、「財政調整基金繰入金」3億1,000万円の増、「減債基金繰入金」3億5,000万円の皆増、「公共施設等総合管理基金繰入金」3,960万6千円の増、「職員退職手当基金繰入金」3,940万6千円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	9 億円
減債基金繰入金	3 億5,000万円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	3 億2,227万 4 千円
公共施設等総合管理基金繰入金	9,527万円

(20) 繰越金

繰越金は、21億1,215万 9 千円で前年度に比べて 1 億2,634万 4 千円（5.6%）の減となりました。

(21) 諸収入

諸収入は、6 億1,781万 5 千円で前年度に比べて1,085万 6 千円（1.7%）の減となりました。この主な要因は、「新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金」2,692万 5 千円の減、「市民会館入場料等」301万 9 千円の増、「博物館商品売上金」419万円の増によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

学校給食費納付金	1 億5,478万 9 千円
デジタル基盤改革支援補助金	1 億214万 1 千円
博物館商品売上金	2,701万 2 千円

(22) 市債

市債は、16億2,300万円で前年度に比べて 3 億8,510万円（19.2%）の減となりました。この主な要因は、「道路修繕事業債」5,150万円の減、「公民館施設整備事業債」1 億3,580万円の皆減、「臨時財政対策債」4,970万円の皆減によるものです。

借換債以外の主なものは、次のとおりです。

し尿処理事業債	3 億2,240万円
道路新設改良事業債	1 億3,170万円
農地整備事業債	1 億350万円
消防施設整備事業債	8,510万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1億6,524万8千円で前年度に比べて89万2千円（0.5%）の減となりました。

(2) 総務費

総務費は、53億6,389万円で前年度に比べて7億6,770万4千円（16.7%）の増となりました。この主な要因は、「基金積立金」6億6,892万3千円の増、「庁舎整備事業」7,015万3千円の増、「市長・市議会議員選挙費」4,169万5千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

基金積立金	21億5,238万5千円
電算システム管理事業	3億733万5千円
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	2億8,531万4千円

(3) 民生費

民生費は、64億2,600万円で前年度に比べて2億2,233万3千円（3.6%）の増となりました。この主な要因は、「児童手当費」1億1,594万3千円の増、「駅北子育て支援複合施設整備事業」8,026万5千円の増、「物価高対応子育て応援手当費」8,666万7千円の皆増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	7億9,599万1千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億7,082万6千円
児童手当費	6億617万8千円
民営こども園運営事業	3億4,566万4千円

(4) 衛生費

衛生費は、26億6,028万3千円で前年度に比べて3億3,582万1千円（14.4%）の増となりました。この主な要因は、「し尿処理施設整備事業」2億3,622万4千円の増、「厚生連病院緊急支援事業」7,000万円の皆増、「健康づくりセンター整備事業」3,740万円の皆増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ごみ処理施設管理運営費	4億8,486万2千円
し尿処理施設整備事業	3億2,247万4千円
塵芥収集運搬事業	2億1,373万4千円
簡易水道事業会計繰出金	1億6,058万5千円

(5) 労働費

労働費は、9,263万9千円で前年度に比べて1,735万円（15.8%）の減となりました。この主な要因は、「多様な働き方推進事業」1,629万5千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

雇用促進事業	7,449万4千円
多様な働き方推進事業	1,181万5千円

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、11億4,389万9千円で前年度に比べて7,498万円（6.2%）の減となりました。この主な要因は、「中山間地域等農業振興事業」3,518万6千円の減、「市営林道開設改良事業」3,259万2千円の減、「農村活性化施設管理費」2,299万3千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億915万5千円
多面的機能支払事業	1億429万8千円
林道施設保全対策事業	9,536万9千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	7,055万1千円

(7) 商工費

商工費は、8億4,247万8千円で前年度に比べて2,418万7千円（3.0%）の増となりました。この主な要因は、「電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）」1,740万5千円の増、「権現荘支援事業」1,800万円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

シャルマン火打スキー場管理運営事業	9,771万円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	8,858万2千円
観光協会支援事業	5,715万2千円
権現荘支援事業	5,400万円
中小企業向け資金貸付事業	4,295万5千円

(8) 土木費

土木費は、32億4,945万5千円で前年度に比べて2億9,207万3千円（8.2%）の減となりました。この主な要因は、「融雪施設整備事業」1億1,225万7千円の減、「道路修繕事業」5,779万8千円の減、「橋りょう修繕事業」5,354万5千円の減、「道路新設改良事業」4,375万9千円の減等です。

主なものは、次のとおりです。

下水道事業会計繰出金	8億7,773万4千円
道路除排雪事業	8億1,352万4千円
橋りょう修繕事業	1億5,845万8千円
除雪機械整備事業	8,512万8千円
土砂災害緊急事業	6,593万2千円

(9) 消防費

消防費は、11億4,924万6千円で前年度に比べて1億143万9千円（9.7%）の増となりました。この主な要因は、「避難所環境整備事業」6,892万3千円の皆増、「消防車両等整備事業」2,642万4千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

消防団総務諸費	8,397万2千円
避難所環境整備事業	6,892万3千円
防災行政無線整備事業	4,636万6千円
消防庁舎整備事業	3,278万4千円

(10) 教育費

教育費は、27億4,126万8千円で前年度に比べて1億5,467万円（5.3%）の減となりました。この主な要因は、「地区公民館施設整備事業」1億3,750万7千円の減、「博物館総務諸費」4,263万円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

学校給食事業	3億3,279万6千円
公民館管理運営費	1億8,881万7千円
小学校管理費	1億7,793万4千円
小学校情報端末整備事業	9,565万5千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、3億7,388万2千円で前年度に比べて2億5,181万2千円（40.2%）の減となりました。この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億3,794万円の減、「県営現年農業用施設災害復旧事業」9,362万7千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	1億1,641万1千円
県営現年農業用施設災害復旧事業	8,881万1千円
現年補助学校施設災害復旧事業	6,549万9千円

(12) 公債費

公債費は、45億5,412万9千円で前年度に比べて2億9,070万7千円（6.0%）の減となりました。内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	44億2,831万円
償還利子	1億2,581万9千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、今年度、前年度ともに支出がありませんでした。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	525,459	14.5	531,483	13.8	△ 6,024	△ 1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	129	0.0	0	0.0	129	皆増
3 国 庫 支 出 金	3,193	0.1	1,277	0.0	1,916	150.0
4 県 支 出 金	2,574,922	70.8	2,668,167	69.2	△ 93,245	△ 3.5
5 財 産 収 入	1,180	0.0	297	0.0	883	297.3
6 繰 入 金	252,841	7.0	266,045	6.9	△ 13,204	△ 5.0
7 繰 越 金	270,146	7.4	378,347	9.8	△ 108,201	△ 28.6
8 諸 収 入	8,051	0.2	11,520	0.3	△ 3,469	△ 30.1
合 計	3,635,921	100.0	3,857,136	100.0	△ 221,215	△ 5.7

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	54,898	1.6	54,929	1.5	△ 31	△ 0.1
2 保 険 給 付 費	2,525,424	72.4	2,611,490	72.8	△ 86,066	△ 3.3
3 国民健康保険事業納付金	836,457	24.0	841,684	23.5	△ 5,227	△ 0.6
4 保 健 事 業 費	50,551	1.4	51,518	1.4	△ 967	△ 1.9
5 基 金 積 立 金	1,180	0.0	297	0.0	883	297.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	21,452	0.6	27,072	0.8	△ 5,620	△ 20.8
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,489,962	100.0	3,586,990	100.0	△ 97,028	△ 2.7

(1) 決算の概要

令和7年度の国民健康保険の加入者（令和8年3月31日現在）は、世帯数で4,490世帯（全世帯数の26.9%）、被保険者数では6,238人（全人口の17.0%）となっています。被保険者数は減少し、保険給付費も前年度比3.3%減となりました。

○ 令和7年度の決算状況

歳入 36億3,592万1千円（対前年度 2億2,121万5千円 5.7%減）

歳出 34億8,996万2千円（対前年度 9,702万8千円 2.7%減）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 1億4,595万9千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、国民健康保険税5億2,545万9千円、県支出金25億7,492万2千円、一般会計繰入金2億5,284万1千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、5億2,545万9千円となり、前年度に比べて602万4千円（1.1%）の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で229万9千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で51万1千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で19万1千円の増となっています。

（単位：千円、%）

区分		調定額			収納額			収納率
		一般	退職	計	一般	退職	計	
医療給付費分	現年課税分	345,789		345,789	341,303		341,303	98.7
	滞納繰越分	17,649	218	17,867	4,848	13	4,861	27.2
後期高齢者支援金分	現年課税分	139,013		139,013	137,151		137,151	98.7
	滞納繰越分	6,921	98	7,019	1,810	7	1,817	25.9
介護納付金分	現年課税分	40,237		40,237	39,209		39,209	97.4
	滞納繰越分	4,407	92	4,499	1,111	7	1,118	24.8
合 計		554,016	408	554,424	525,432	27	525,459	94.8

② 県支出金

保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が25億2,375万6千円、特別交付金が5,116万6千円となっています。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて33億6,188万1千円となり、歳出総額の96.3%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費で8,606万6千円の減、国民健康保険事業納付金が522万7千円の減、諸支出金が562万円の減となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	114,398	2,167,012
療 養 費	903	9,097
審 査 手 数 料	115,165	8,318
高 額 療 養 費	6,095	336,649
出 産 育 児 一 時 金 等	5	2,198
葬 祭 費	43	2,150
小 計	-	2,525,424
事業納付金（医療分）	-	555,392
事業納付金（後期分）	-	217,403
事業納付金（介護分）	-	63,662
小 計	-	836,457
合 計	-	3,361,881

2 国民健康保険診療所特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 診 療 収 入	113,121	52.3	114,868	53.8	△ 1,747	△ 1.5
2 介 護 保 険 収 入	488	0.2	639	0.3	△ 151	△ 23.6
3 使 用 料 及 び 手 数 料	195	0.1	221	0.1	△ 26	△ 11.8
4 繰 入 金	86,940	40.2	77,811	36.5	9,129	11.7
5 繰 越 金	3,044	1.4	3,524	1.7	△ 480	△ 13.6
6 諸 収 入	12,638	5.8	16,256	7.6	△ 3,618	△ 22.3
合 計	216,426	100.0	213,319	100.0	3,107	1.5

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	75,451	35.2	75,152	35.8	299	0.4
2 医 業 費	75,816	35.4	71,997	34.2	3,819	5.3
3 公 債 費	63,126	29.4	63,126	30.0	0	0.0
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	214,393	100.0	210,275	100.0	4,118	2.0

(1) 決算の概要

○ 令和7年度の決算状況

歳入 2億1,642万6千円（対前年度 310万7千円 1.5%増）

歳出 2億1,439万3千円（対前年度 411万8千円 2.0%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 203万3千円の黒字

診療日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
20	20	21	21	16	19	21	18	20	19	18	21	234

診療日数は前年度より1日減りました。実患者数は273人の減、患者延数は353人の減、診療報酬額は72万4千円の減額となりました。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較
診療実日数	a 日	234	235	△ 1
実患者数（請求件数）	b 人	9,151	9,424	△ 273
患者延数	c 人	10,927	11,280	△ 353
診療報酬額	d 千円	112,284	113,008	△ 724
1日平均患者数	c/a 人	46.7	48.0	△ 1.3
1人平均診療日数	c/b 日	1.2	1.2	0.0
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000	円	10,276	10,018	258

(2) 歳 入

診療収入は1億1,312万1千円で、前年度に比べて174万7千円（1.5%）の減、介護保険収入は48万8千円で前年度に比べて15万1千円（23.6%）の減、繰入金は8,694万円で、前年度に比べて912万9千円（11.7%）の増となりました。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金が7,968万8千円で国民健康保険事業特別会計からの事業勘定繰入金が725万2千円となっています。

(3) 歳 出

総務費は7,545万1千円で、前年度に比べて29万9千円（0.4%）の増となり、主なものは医師報酬等職員人件費です。

医業費は7,581万6千円で、前年度に比べて381万9千円（5.3%）の増となり、主なものは医薬材料費とMR I等の医療機器の保守点検委託料です。

公債費は6,312万6千円で、前年同額となっています。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	573,586	42.1	536,964	40.7	36,622	6.8
2 使用料及び手数料	49	0.0	61	0.0	△ 12	△ 19.7
3 繰 入 金	770,826	56.6	757,562	57.4	13,264	1.8
4 繰 越 金	3,482	0.3	2,401	0.2	1,081	45.0
5 諸 収 入	11,839	0.9	22,799	1.7	△ 10,960	△ 48.1
6 国 庫 支 出 金	2,040	0.1	0	0.0	2,040	皆増
合 計	1,361,822	100.0	1,319,787	100.0	42,035	3.2

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	21,260	1.6	21,011	1.6	249	1.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,334,886	98.2	1,280,606	97.3	54,280	4.2
3 諸 支 出 金	2,539	0.2	14,688	1.1	△ 12,149	△ 82.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,358,685	100.0	1,316,305	100.0	42,380	3.2

(1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

令和8年3月31日現在の加入者数は9,512人（全人口の26.0%）となっています。

○ 令和7年度の決算状況

歳入 13億6,182万2千円（対前年度 4,203万5千円 3.2%増）

歳出 13億5,868万5千円（対前年度 4,238万円 3.2%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 313万7千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、繰入金7億7,082万6千円、後期高齢者医療保険料5億7,358万6千円で、歳入総額の98.7%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	426,734	426,734	100.0
現年度普通徴収分	147,327	146,090	99.2
小 計	574,061	572,824	99.8
滞 納 繰 越 分	1,762	762	43.2
合 計	575,823	573,586	99.6

(3) 歳 出

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億3,488万6千円で、歳出総額の98.2%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金7億3,631万9千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億6,721万6千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金3,135万1千円となっています。

4 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	1,016,766	18.5	1,016,818	18.0	△ 52	0.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	58	0.0	52	0.0	6	11.5
3 国 庫 支 出 金	1,361,184	24.8	1,378,869	24.5	△ 17,685	△ 1.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,353,076	24.6	1,391,900	24.7	△ 38,824	△ 2.8
5 県 支 出 金	786,558	14.3	783,261	13.9	3,297	0.4
6 財 産 収 入	1,942	0.0	701	0.0	1,241	177.0
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	795,991	14.5	799,616	14.2	△ 3,625	△ 0.5
9 繰 越 金	183,230	3.3	263,520	4.7	△ 80,290	△ 30.5
10 諸 収 入	1,471	0.0	1,125	0.0	346	30.8
合 計	5,500,276	100.0	5,635,862	100.0	△ 135,586	△ 2.4

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	110,475	2.1	105,892	1.9	4,583	4.3
2 保 険 給 付 費	4,865,543	90.9	4,926,826	90.4	△ 61,283	△ 1.2
3 地 域 支 援 事 業 費	307,253	5.8	299,399	5.5	7,854	2.6
4 保 健 福 祉 事 業 費	422	0.0	5,788	0.1	△ 5,366	△ 92.7
5 基 金 積 立 金	1,942	0.0	701	0.0	1,241	177.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	64,786	1.2	114,026	2.1	△ 49,240	△ 43.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,350,421	100.0	5,452,632	100.0	△ 102,211	△ 1.9

(1) 決算の概要

令和7年度末の第1号被保険者数は15,406人で、前年度(15,674人)に比べて268人(1.7%)の減となっています。また、要介護・要支援認定者は2,840人で、前年度(2,792人)に比べて48人(1.7%)の増となっており、特別会計全体では歳入歳出ともに減少しています。

○ 令和7年度の決算状況

歳入 55億 27万6千円 (対前年度 1億3,558万6千円 2.4%減)

歳出 53億5,042万1千円 (対前年度 1億 221万1千円 1.9%減)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 1億4,985万5千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、保険料10億1,676万6千円、国庫支出金13億6,118万4千円、支払基金交付金13億5,307万6千円、県支出金7億8,655万8千円、一般会計繰入金7億9,599万1千円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

① 介護保険料

(単位：千円、%)			
区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	950,317	950,317	100.0
現年度普通徴収分	65,980	65,082	98.6
滞納繰越分	3,004	1,367	45.5
合 計	1,019,301	1,016,766	99.8

② 国県支出金

国県支出金は、21億4,774万2千円で歳入総額の39.1%となり、前年度に比べて1,438万8千円(0.9%)の減となりました。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、13億5,307万6千円で歳入総額の24.6%となり、前年度に比べて3,882万4千円(2.8%)の減となりました。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費の48億6,554万3千円と地域支援事業費の3億725万3千円で、前年度に比べ、保険給付費が6,128万3千円(1.2%)の減、地域支援事業費が785万4千円(2.6%)の増となり、合わせると歳出総額の96.7%を占めています。

内訳は、次のとおりです。

① 保険給付費

(単位：千円)

区 分	支出額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	1,875,105
施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	1,994,034
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	708,543
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	60,318
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	0
審 査 支 払 手 数 料	3,740
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	102,604
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	12,534
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	108,665
合 計	4,865,543

② 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	支出額
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	162,974
一 般 介 護 予 防 事 業 費	868
包 括 的 支 援 事 業 費	102,053
任 意 事 業 費	21,665
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	4,103
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	9,294
認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	2,838
地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業 費	2,909
審 査 支 払 手 数 料	549
合 計	307,253

5 有線テレビ事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	770	0.9	715	0.8	55	7.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	54,016	61.9	54,860	61.8	△ 844	△ 1.5
3 繰 入 金	23,677	27.2	22,206	25.0	1,471	6.6
4 繰 越 金	7,897	9.1	9,801	11.0	△ 1,904	△ 19.4
5 諸 収 入	821	0.9	1,251	1.4	△ 430	△ 34.4
合 計	87,181	100.0	88,833	100.0	△ 1,652	△ 1.9

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 施 設 事 業 費	82,324	100.0	80,936	100.0	1,388	1.7
2 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	82,324	100.0	80,936	100.0	1,388	1.7

(1) 決算の概要

令和7年度末のテレビ放送の加入者は、2,949件で前年度に比べて43件（1.4%）の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

加入状況

（単位：件）

	令和7年度末	令和6年度末	前年度比
地上デジタル放送等 （公共施設含む）	2,949	2,992	43件減、1.4%減

○ 令和7年度の決算状況

歳入 8,718万1千円（対前年度 165万2千円 1.9%減）

歳出 8,232万4千円（対前年度 138万8千円 1.7%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 485万7千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、使用料及び手数料の5,401万6千円と一般会計繰入金の2,367万7千円となっています。

(3) 歳 出

歳出総額は、施設事業費8,232万4千円です。内訳は、職員人件費が1,589万4千円、施設運営費が5,871万2千円、施設整備費が771万8千円となっています。

6 集合支払特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費 振 替 収 入	462,820	82.5	485,601	84.7	△ 22,781	△ 4.7
電 気 料 振 替 収 入	301,359	53.7	315,091	54.9	△ 13,732	△ 4.4
ガ ス 料 振 替 収 入	87,599	15.6	95,273	16.6	△ 7,674	△ 8.1
水 道 料 振 替 収 入	26,224	4.7	25,563	4.5	661	2.6
下 水 道 料 振 替 収 入	47,638	8.5	49,674	8.7	△ 2,036	△ 4.1
通 信 運 搬 費 振 替 収 入	91,102	16.2	80,365	14.0	10,737	13.4
運 搬 料 振 替 収 入	49,552	8.8	40,143	7.0	9,409	23.4
通 信 料 振 替 収 入	41,550	7.4	40,222	7.0	1,328	3.3
使 用 料 振 替 収 入	7,235	1.3	7,695	1.3	△ 460	△ 6.0
複 写 機 使 用 料 振 替 収 入	7,235	1.3	7,695	1.3	△ 460	△ 6.0
合 計	561,157	100.0	573,661	100.0	△ 12,504	△ 2.2

歳 出

(単位:千円)

区 分 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	462,820	82.5	485,601	83.9	△ 22,781	△ 4.7
電 気 料	301,359	53.7	315,091	54.8	△ 13,732	△ 4.4
ガ ス 料	87,599	15.6	95,273	15.4	△ 7,674	△ 8.1
水 道 料	26,224	4.7	25,563	4.6	661	2.6
下 水 道 料	47,638	8.5	49,674	9.1	△ 2,036	△ 4.1
通 信 運 搬 費	91,102	16.2	80,365	14.5	10,737	13.4
運 搬 料	49,552	8.8	40,143	7.3	9,409	23.4
通 信 料	41,550	7.4	40,222	7.2	1,328	3.3
使 用 料	7,235	1.3	7,695	1.6	△ 460	△ 6.0
複 写 機 使 用 料	7,235	1.3	7,695	1.6	△ 460	△ 6.0
合 計	561,157	100.0	573,661	100.0	△ 12,504	△ 2.2

(1) 決算の概要

○ 令和7年度の決算状況

歳入 5億6,115万7千円（対前年度 1,250万4千円 2.2%減）

歳出 5億6,115万7千円（対前年度 1,250万4千円 2.2%減）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

① 光熱水費

光熱水費は、4億6,282万円で前年度に比べて2,278万1千円(4.7%)の減となりました。

内訳は、電気料で1,373万2千円の減、ガス料で767万4千円の減、水道料で66万1千円の増、下水道料で203万6千円の減となりました。

電気料と下水道料の減については、使用量の減によるもの、ガス料の減については、政府支援額及び原料費調整額の変動によるものです。

② 通信運搬費

通信運搬費は、9,110万2千円で前年度に比べて1,073万7千円(13.4%)の増となりました。

内訳は、運搬料で940万9千円の増、通信料で132万8千円の増となっています。

運搬料の増については、郵便料の料金改定によるもの、通信料の増については、基本料金の改定と回線数の増加によるものです。

③ 使用料

使用料は、723万5千円で前年度に比べて46万円(6.0%)の減となりました。

内訳は、全て複写機使用料です。

Ⅵ 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 業務実績

令和 7 年度末の供給戸数は 13,201 戸で、前年度と比較して 166 戸(1.2%)減少し、年間ガス販売量は 7,983,747 m³で、前年度と比較して 142,074 m³(1.7%)の減少となりました。

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年間ガス販売量(m ³)	8,997,124	8,530,024	8,069,526	8,125,821	7,983,747
家 庭 用	5,497,330	5,137,602	4,783,738	4,769,140	4,644,177
商 業 用	1,041,630	1,000,599	943,198	963,789	972,624
工 業 用	698,332	664,886	676,639	652,647	656,476
そ の 他	1,759,832	1,726,937	1,665,951	1,740,245	1,710,470
年度末供給戸数(戸)	13,610	13,549	13,332	13,367	13,201

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益 11 億 5,553 万 6 千円に対して、ガス事業費用 11 億 5,320 万 1 千円となり、純利益は、233 万 5 千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
ガス売上	1,070,843	ガス売上原価	523,823
長期前受金戻入 *1	12,168	人件費	89,286
補助金	42,775	減価償却費等 *2	183,613
その他収益	29,750	支払利息	1,451
小計	1,155,536	その他経費	355,028
		小計	1,153,201
		純利益	2,335
計	1,155,536	計	1,155,536

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入は無く、資本的支出 3 億 5,300 万 3 千円となり、収支不足額 3 億 5,300 万円 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	0	建設改良費	334,838
小計	0	企業債償還金	18,165
補填財源			
消費税資本的収支調整額	28,758		
過年度分損益勘定留保資金	312,145		
減債積立金	12,100		
小計	353,003		
計	353,003	計	353,003

ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 1,155,536	支出 1,153,201	収入 0	支出 353,003
ガス売上 1,070,843	ガス売上原価 523,823	補填財源 353,003	建設改良費 334,838 (うち人件費) (16,173)
	人件費 89,286		
	減価償却費等 *2 183,613 (うち長期前受金 戻入相当額) (12,168)		
	支払利息 1,451		
	その他経費 355,028		
長期前受金戻入 *1 12,168	純利益 2,335	過年度分損益 勘定留保資金 312,145	企業債償還金 18,165
補助金 42,775			
その他収益 29,750		減債積立金 12,100	
		消費税資本的 収支調整額 28,758	

前年度繰越 利益剰余金 61,268	繰越利益剰余金 63,603	年度末利益剰余金	
		減債積立金	42,983
		建設改良積立金	539,070
		未処分利益剰余金	75,703
		うち純利益	2,335
		うち減債積立金取崩額	12,100
		うち前年度繰越利益剰余金	61,268

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の10億7,084万3千円で、前年度と比較して4,697万8千円の減となりました。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価の5億2,382万3千円と供給販売及び一般管理費の6億243万1千円で、前年度と比較してガス売上原価は4,249万円の減、供給販売及び一般管理費は717万4千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和7年度		令和6年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
ガス事業収益	1,155,536	100.0	1,226,909	100.0	△ 71,373
営業収益	1,070,843	92.7	1,117,821	91.1	△ 46,978
ガス売上	1,070,843	92.7	1,117,821	91.1	△ 46,978
営業雑収益	25,551	2.2	34,738	2.8	△ 9,187
受注工事収益	25,538	2.2	34,730	2.8	△ 9,192
器具販売収益	13	0.0	8	0.0	5
営業外収益	58,989	5.1	74,228	6.1	△ 15,239
受取利息	2,770	0.2	823	0.1	1,947
他会計負担金	1,008	0.1	810	0.1	198
長期前受金戻入	12,168	1.1	14,597	1.2	△ 2,429
雑収益	268	0.0	309	0.0	△ 41
補助金	42,775	3.7	57,689	4.7	△ 14,914
特別利益	153	0.0	122	0.0	31
過年度損益修正益	153	0.0	122	0.0	31
ガス事業費用	1,153,201	100.0	1,198,307	100.0	△ 45,106
営業費用	1,126,254	97.7	1,161,570	96.9	△ 35,316
ガス売上原価	523,823	45.4	566,313	47.3	△ 42,490
供給販売及び一般管理費	602,431	52.2	595,257	49.7	7,174
営業雑費用	25,411	2.2	34,693	2.9	△ 9,282
受注工事原価	25,399	2.2	34,670	2.9	△ 9,271
器具販売原価	12	0.0	23	0.0	△ 11
営業外費用	1,465	0.1	1,933	0.2	△ 468
支払利息	1,451	0.1	1,886	0.2	△ 435
雑支出	14	0.0	47	0.0	△ 33
特別損失	71	0.0	111	0.0	△ 40
過年度損益修正損	71	0.0	111	0.0	△ 40

③ 収益的収支の推移

年間ガス販売量の減少に伴い原料費調整額を除いたガス売上が減少したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益	ガス売上	1,004,892	1,274,634	1,051,877	1,117,821	1,070,843
	長期前受金戻入 *1	18,396	17,512	16,524	14,597	12,168
	補助金	-	51,884	147,168	57,689	42,775
	その他収益	35,849	30,478	28,829	36,802	29,750
	計	1,059,137	1,374,508	1,244,398	1,226,909	1,155,536
費 用	ガス売上原価	355,259	699,703	611,174	566,313	523,823
	人件費	87,012	91,273	90,910	89,048	89,286
	減価償却費等 *2	197,296	198,392	192,030	185,552	183,613
	うち長期前受金戻入相当額	18,396	17,512	16,524	14,597	12,168
	支払利息	3,605	2,951	2,391	1,886	1,451
	その他経費	356,844	356,644	340,772	355,508	355,028
	計	1,000,016	1,348,963	1,237,277	1,198,307	1,153,201
当年度純利益		59,121	25,545	7,121	28,602	2,335

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	7年度	6年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	20.0	20.4	45.7	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.2	102.4	101.5	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	95.1	96.2	92.5	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 (円/m ³)	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業雑費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-(\text{受注工事費}+\text{材料}-\text{不用品売却原価})}{\text{年間ガス販売量}}$	139.7	141.4	112.4	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 (円/m ³)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	134.1	137.6	105.4	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	89.5	91.0	86.0	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	65.5	62.9	74.3	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	6.7	6.3	9.7	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	890.9	1,389.1	607.7	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	73.2	69.1	77.6	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/Sm³換算値である。
- ・県平均は、6年度の数値である。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和7年度末の給水人口は29,214人で、前年度と比較して685人(2.3%)減少し、年間給水量は3,744,165 m³で、前年度と比較して70,875 m³(1.9%)の減少となりました。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間給水量(m ³)	4,103,244	4,006,182	3,897,111	3,815,040	3,744,165
給水人口(人)	31,493	31,006	30,394	29,899	29,214

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益5億8,915万9千円に対して、水道事業費用5億6,829万3千円となり、純利益は、2,086万6千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	477,201	人件費	72,344
長期前受金戻入 *1	95,482	減価償却費等 *2	346,739
その他収益	16,476	支払利息	16,999
小計	589,159	その他経費	132,211
		小計	568,293
		純利益	20,866
計	589,159	計	589,159

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入1億547万3千円に対し、資本的支出4億6,853万7千円となり、収支不足額3億6,306万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	90,000	建設改良費	376,852
工事負担金	0	企業債償還金	91,685
他会計負担金	15,473		
小計	105,473		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	30,439		
過年度分損益勘定留保資金	141,071		
当年度分損益勘定留保資金	92,716		
減債積立金	47,308		
建設改良積立金	51,530		
小計	363,064		
計	468,537	計	468,537

ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 589,159	支出 568,293	収入 105,473	支出 468,537
給水収益 477,201	人件費 72,344	企業債 90,000	建設改良費 376,852 (うち人件費) (26,662)
	減価償却費等 *2 346,739 (うち長期前受金 戻入相当額) (95,482)	他会計負担金 15,473	
	支払利息 16,999	補填財源 363,064	
	その他経費 132,211		
長期前受金戻入 *1 95,482	純利益 20,866	企業債償還金 91,685	
その他収益 16,476			
		消費税資本的 収支調整額 30,439	
		過年度分損益 勘定留保資金 141,071	
		当年度分損益 勘定留保資金 92,716	
		減債積立金 47,308	
		建設改良積立金 51,530	
		年度末利益剰余金	
		減債積立金	156,994
		利益積立金	1,630
		建設改良積立金	125,054
		未処分利益剰余金	200,623
		うち純利益	20,866
		うち減債積立金取崩額	47,308
		うち建設改良積立金取崩額	51,530
		うち前年度繰越利益剰余金	80,919

前年度繰越
利益剰余金
80,919

→

剰余金処分計算書(案)
繰越利益剰余金
101,785

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の４億 7,720 万 1 千円で、前年度と比較して 317 万 9 千円の増となりました。

水道事業の主な費用は、減価償却費の 3 億 3,797 万 7 千円です。

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業収益	589,159	100.0	596,408	100.0	△ 7,249
営業収益	479,339	81.4	476,705	79.9	2,634
給水収益	477,201	81.0	474,022	79.5	3,179
受託工事収益	23	0.0	21	0.0	2
その他営業収益	2,115	0.4	2,662	0.4	△ 547
営業外収益	109,819	18.6	112,604	18.9	△ 2,785
受取利息	1,436	0.2	357	0.1	1,079
他会計負担金	720	0.1	558	0.1	162
補助金	11,250	1.9	17,318	2.9	△ 6,068
長期前受金戻入	95,482	16.2	93,312	15.6	2,170
雑収益	931	0.2	1,059	0.2	△ 128
特別利益	1	0.0	7,099	1.2	△ 7,098
過年度損益修正益	1	0.0	7,099	1.2	△ 7,098
水道事業費用	568,293	100.0	563,443	100.0	4,850
営業費用	547,875	96.4	546,404	97.0	1,471
原水及び浄水費	63,957	11.3	65,362	11.6	△ 1,405
配水及び給水費	40,285	7.1	40,810	7.2	△ 525
受託工事費	0	－	0	－	0
総係費	96,511	17.0	440,232	78.2	△ 343,721
減価償却費	337,977	59.5	－	－	337,977
資産減耗費	9,145	1.6	－	－	9,145
営業外費用	18,066	3.2	16,789	3.0	1,277
支払利息	16,999	3.0	16,724	3.0	275
雑支出	1,067	0.2	65	0.0	1,002
特別損失	2,352	0.4	250	0.0	2,102
過年度損益修正損	2,352	0.4	250	0.0	2,102

(注) 総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

③ 収益的収支の推移

補助金及び過年度損益修正益の減少に伴いその他収益が減少したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益	給水収益	468,270	428,778	469,752	474,022	477,201
	長期前受金戻入 *1	97,480	97,570	97,215	93,312	95,482
	他会計補助金	-	41,279	-	-	-
	その他収益	8,154	7,819	5,913	29,074	16,476
	計	573,904	575,446	572,880	596,408	589,159
費 用	人件費	74,553	71,440	60,011	64,953	72,344
	減価償却費等 *2	338,481	343,335	348,541	344,839	346,739
	うち長期前受金戻入相当額	97,480	97,570	97,215	93,312	95,482
	支払利息	18,987	17,799	17,000	16,724	16,999
	その他経費	114,224	121,163	121,083	136,927	132,211
	計	546,245	553,737	546,635	563,443	568,293
当年度純利益		27,659	21,709	26,245	32,965	20,866

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	412,242	92,756	84,161	589,159
営業収益	323,408	84,347	71,584	479,339
営業外収益	88,833	8,409	12,577	109,819
特別利益	1	0	0	1
水道事業費用	365,611	108,079	94,603	568,293
営業費用	351,753	104,789	91,333	547,875
営業外費用	12,329	2,961	2,776	18,066
特別損失	1,529	329	494	2,352
当年度純利益	46,631	△ 15,323	△ 10,442	20,866

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	7 年度	6 年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	89.3	89.4	86.7	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	11.6	11.8	14.5	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	104.1	104.6	106.7	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	87.5	87.2	93.4	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m ³)	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{(受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	125.7	123.2	170.9	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	127.5	124.3	171.5	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	82.7	83.6	67.1	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	90.5	90.7	89.7	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.3	14.3	27.8	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	316.5	445.9	202.8	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	109.4	108.5	133.6	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、6年度の末端給水事業の数値である。

3 簡易水道事業会計

(1) 業務実績

令和 7 年度末の給水人口は 6,875 人で、前年度と比較して 284 人(4.0%)減少し、年間給水量は 770,317 m³で、前年度と比較して 26,439 m³(3.3%)の減少となりました。

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年間給水量(m ³)	888,351	863,272	822,119	796,756	770,317
給水人口(人)	8,006	7,724	7,405	7,159	6,875

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益 3 億 4,164 万 6 千円に対して、簡易水道事業費用 3 億 4,164 万 6 千円となり、純利益は 0 円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	103,980	人件費	23,488
他会計負担金	12,130	支払利息	21,874
他会計補助金	75,787	減価償却費等 *2	227,463
長期前受金戻入 *1	148,355	その他経費	68,821
その他収益	1,394	小計	341,646
		純利益	0
計	341,646	計	341,646

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入 1 億 3,077 万 7 千円に対し、資本的支出 2 億 5,952 万 6 千円となり、収支不足額 1 億 2,874 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	56,900	建設改良費	126,784
工事負担金	0	企業債償還金	132,742
分担金	0		
他会計負担金	73,877		
小計	130,777		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	5,796		
過年度分損益勘定留保資金	81,256		
当年度分損益勘定留保資金	41,697		
小計	128,749		
計	259,526	計	259,526

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 341,646	支出 341,646	収入 130,777	支出 259,526
給水収益 103,980	人件費 23,488	企業債 56,900	建設改良費 126,784 (うち人件費) (7,991)
他会計補助金 75,787	減価償却費等 *2 227,463 (うち長期前受金 戻入相当額) (148,355)	他会計負担金 73,877	企業債償還金 132,742
他会計負担金 12,130	支払利息 21,874	消費税資本的 収支調整額 5,796	
長期前受金戻入 *1 148,355	その他経費 68,821	過年度分損益 勘定留保資金 81,256	
その他収益 1,394	純利益 0	当年度分損益 勘定留保資金 41,697	
		補填財源 128,749	

- * 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
- * 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の1億398万円で、前年度と比較して11万1千円の増となりました。

簡易水道事業の主な費用は、減価償却費の2億2,619万円です。

(単位:千円、%)

	令和7年度		令和6年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
簡易水道事業収益	341,646	100.0	350,422	100.0	△ 8,776
営業収益	104,440	30.6	104,393	29.8	47
給水収益	103,980	30.5	103,869	29.6	111
その他営業収益	460	0.1	524	0.1	△ 64
営業外収益	237,178	69.4	245,888	70.2	△ 8,710
他会計負担金	12,130	3.5	12,456	3.6	△ 326
他会計補助金	75,787	22.2	87,571	25.0	△ 11,784
長期前受金戻入	148,355	43.4	144,845	41.3	3,510
雑収益	906	0.3	1,016	0.3	△ 110
特別利益	28	0.0	141	0.0	△ 113
過年度損益修正益	28	0.0	141	0.0	△ 113
簡易水道事業費用	341,646	100.0	350,422	100.0	△ 8,776
営業費用	319,481	93.5	327,829	93.6	△ 8,348
原水及び浄水費	36,232	10.6	36,540	10.4	△ 308
配水及び給水費	31,788	9.3	29,726	8.5	2,062
総係費	23,940	7.0	261,563	74.6	△ 237,623
減価償却費	226,190	66.2	—	—	226,190
資産減耗費	1,331	0.4	—	—	1,331
営業外費用	21,954	6.4	22,568	6.4	△ 614
支払利息	21,874	6.4	22,477	6.4	△ 603
雑支出	80	0.0	91	0.0	△ 11
特別損失	211	0.1	25	0.0	186
過年度損益修正損	211	0.1	25	0.0	186

(注) 総係費の一部の費用は、減価償却費及び資産減耗費へ移行した。

③ 一般会計繰入金の推移

令和7年度の一般会計繰入金は1億6,058万5千円で、減価償却費の減少に伴い基準外繰入金が減少したため、前年度と比較して677万2千円の減となりました。

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内	64,710	63,026	74,434	79,786	84,798
基準外	98,549	109,333	87,363	87,571	75,787
計	163,259	172,359	161,797	167,357	160,585

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	7年度	6年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	81.0	81.1	76.9	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.0	4.1	5.1	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.1	100.0	107.7	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	32.7	31.8	46.7	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m ³)	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{(受託工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	250.6	258.0	303.9	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	135.0	130.4	183.6	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	59.9	59.9	61.5	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	98.1	97.7	94.2	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	36.7	37.2	34.1	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	55.3	76.8	130.4	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	163.8	163.2	153.2	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、6年度の法適用簡易水道事業の数値である。

4 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和7年度末の水洗化人口は34,801人で、前年度と比較して887人(2.5%)減少し、年間有収水量は4,013,729 m³で、前年度と比較して108,593 m³(2.6%)の減少となりました。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間有収水量(m ³)	4,445,083	4,339,661	4,216,957	4,122,322	4,013,729
水洗化人口(人)	37,781	37,134	36,362	35,688	34,801

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益22億5,746万1千円に対して、下水道事業費用22億1,689万円となり、純利益は4,057万1千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	772,021	人件費	42,438
他会計負担金(雨水)	46,468	減価償却費等 *2	1,425,883
他会計負担金	537,001	支払利息	123,848
他会計補助金	48,323	その他経費	624,721
補助金	18,857	小計	2,216,890
長期前受金戻入 *1	832,575	純利益	40,571
その他収益	2,216		
小計	2,257,461		
計	2,257,461	計	2,257,461

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入8億1,428万円に対し、資本的支出14億2,797万4千円となり、収支不足額6億1,369万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	454,000	建設改良費	315,278
負担金等	4,491	企業債償還金	1,112,696
他会計負担金	130,346		
国庫補助金	109,848		
他会計補助金	115,595		
小計	814,280		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	2,655		
過年度分損益勘定留保資金	5,098		
当年度分損益勘定留保資金	567,911		
減債積立金	38,030		
小計	613,694		
計	1,427,974	計	1,427,974

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

[illegible]

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料の 7 億 7,202 万 1 千円で、前年度と比較して 780 万 9 千円の減となりました。

下水道事業の主な費用は、減価償却費の 14 億 2,264 万 7 千円です。

(単位:千円、%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,257,461	100.0	2,297,639	100.0	△ 40,178
営業収益	818,600	36.3	806,936	35.1	11,664
下水道使用料	772,021	34.2	779,830	33.9	△ 7,809
他会計負担金（雨水）	46,468	2.1	26,774	1.2	19,694
その他営業収益	111	0.0	332	0.0	△ 221
営業外収益	1,438,769	63.7	1,490,396	64.9	△ 51,627
他会計負担金	537,001	23.8	577,764	25.1	△ 40,763
他会計補助金	48,323	2.1	25,463	1.1	22,860
補助金	18,857	0.8	36,855	1.6	△ 17,998
長期前受金戻入	832,575	36.9	849,910	37.0	△ 17,335
雑収益	2,013	0.1	404	0.0	1,609
特別利益	92	0.0	307	0.0	△ 215
過年度損益修正益	92	0.0	307	0.0	△ 215
下水道事業費用	2,216,890	100.0	2,259,609	100.0	△ 42,719
営業費用	2,082,589	93.9	2,121,027	93.9	△ 38,438
管渠費	82,008	3.7	—	—	82,008
雨水管理費	22,187	1.0	3,862	0.2	18,325
ポンプ場費	14,304	0.6	—	—	14,304
処理場費	407,579	18.4	—	—	407,579
浄化槽費	44,977	2.0	44,452	2.0	525
総係費	85,651	3.9	89,440	4.0	△ 3,789
減価償却費	1,422,647	64.2	1,437,818	63.6	△ 15,171
資産減耗費	3,236	0.1	12,443	0.6	△ 9,207
公共下水道管理費	—	—	502,632	22.2	△ 502,632
農業集落排水管理費	—	—	13,502	0.6	△ 13,502
漁業集落排水管理費	—	—	16,878	0.7	△ 16,878
営業外費用	132,348	6.0	138,118	6.1	△ 5,770
支払利息	123,848	5.6	132,019	5.8	△ 8,171
雑支出	8,500	0.4	6,099	0.3	2,401
特別損失	1,953	0.1	464	0.0	1,489
過年度損益修正損	1,953	0.1	464	0.0	1,489

(注)・公共下水道管理費、農業集落排水管理費、漁業集落排水管理費は、管渠費、ポンプ場費、処理場費へ移行した。

・雨水処理施設管理費は雨水管理費、浄化槽事業管理費は浄化槽費へ名称変更した。

③ 収益的収支の推移

純利益は4,057万1千円で、前年度と比較して254万1千円の増となりました。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益	下水道使用料	811,664	796,146	784,754	779,830	772,021
	他会計負担金(雨水)	26,766	27,050	27,658	26,774	46,468
	他会計負担金	578,939	573,074	559,515	577,764	537,001
	他会計補助金	11,909	20,879	22,197	25,463	48,323
	補助金	24,091	29,485	26,741	36,855	18,857
	長期前受金戻入 *1	864,076	884,205	842,013	849,910	832,575
	その他収益	661	961	1,547	1,043	2,216
	計	2,318,106	2,331,800	2,264,425	2,297,639	2,257,461
費 用	人件費	53,924	45,751	47,556	45,023	42,438
	減価償却費等 *2	1,468,531	1,489,028	1,438,751	1,450,261	1,425,883
	うち長期前受金戻入相当額	864,076	884,205	842,013	849,910	832,575
	支払利息	192,213	167,701	147,782	132,019	123,848
	その他経費	582,935	602,186	598,155	632,306	624,721
	計	2,297,603	2,304,666	2,232,244	2,259,609	2,216,890
当年度純利益		20,503	27,134	32,181	38,030	40,571

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

④ 一般会計繰入金の推移

企業債償還金が年々減少しているため、企業債償還に対する一般会計からの基準内繰入金は減少しましたが、使用料収入等の減少により基準外繰入金は増加しました。繰入金総額では9億円を下回りました。

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内	753,806	740,980	713,586	736,827	713,815
基準外	257,956	209,505	239,059	119,573	163,919
計	1,011,762	950,485	952,645	856,400	877,735

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	7年度	6年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	95.0	95.0	67.8	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	101.9	101.7	104.0	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	39.3	38.0	52.7	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	192.3	189.2	170.1	有収水量1立法メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	212.6	200.6	182.8	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	70.7	69.4	58.5	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	99.1	98.8	98.7	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	25.4	26.3	37.1	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	22.7	28.8	28.3	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	140.3	142.4	168.7	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、6年度の数値である。

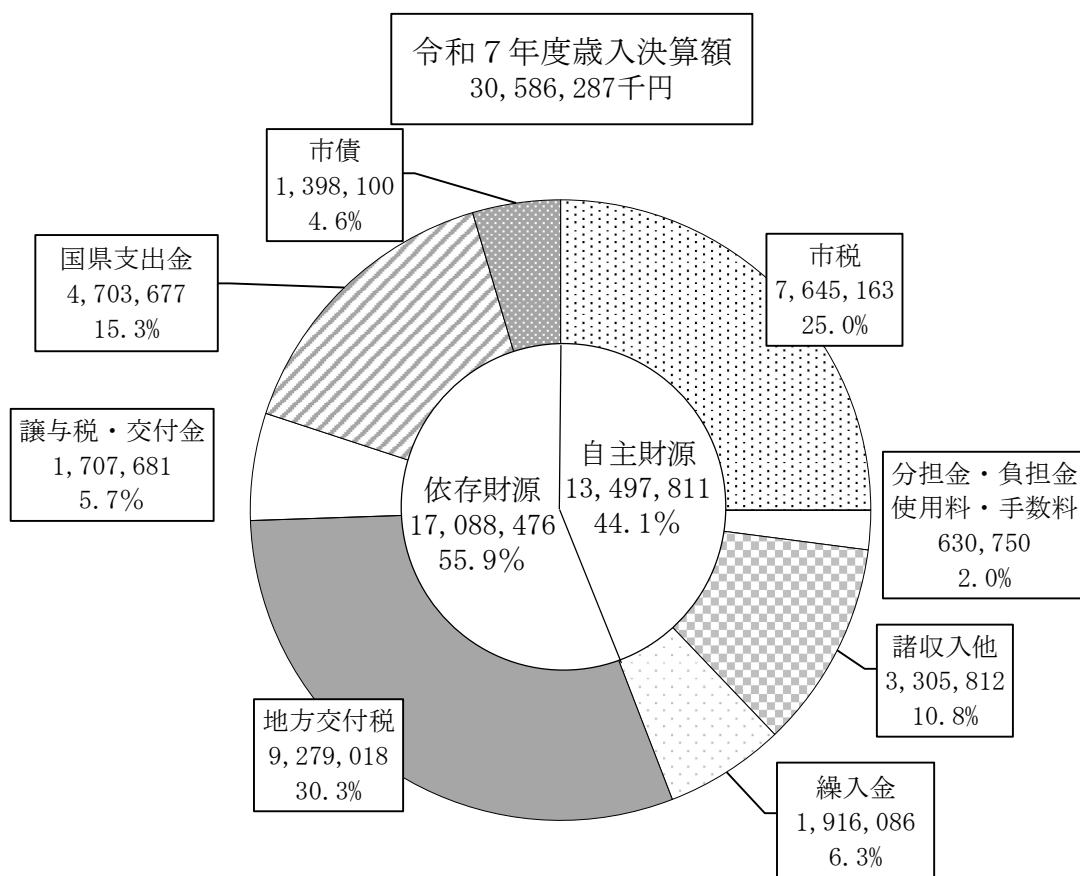
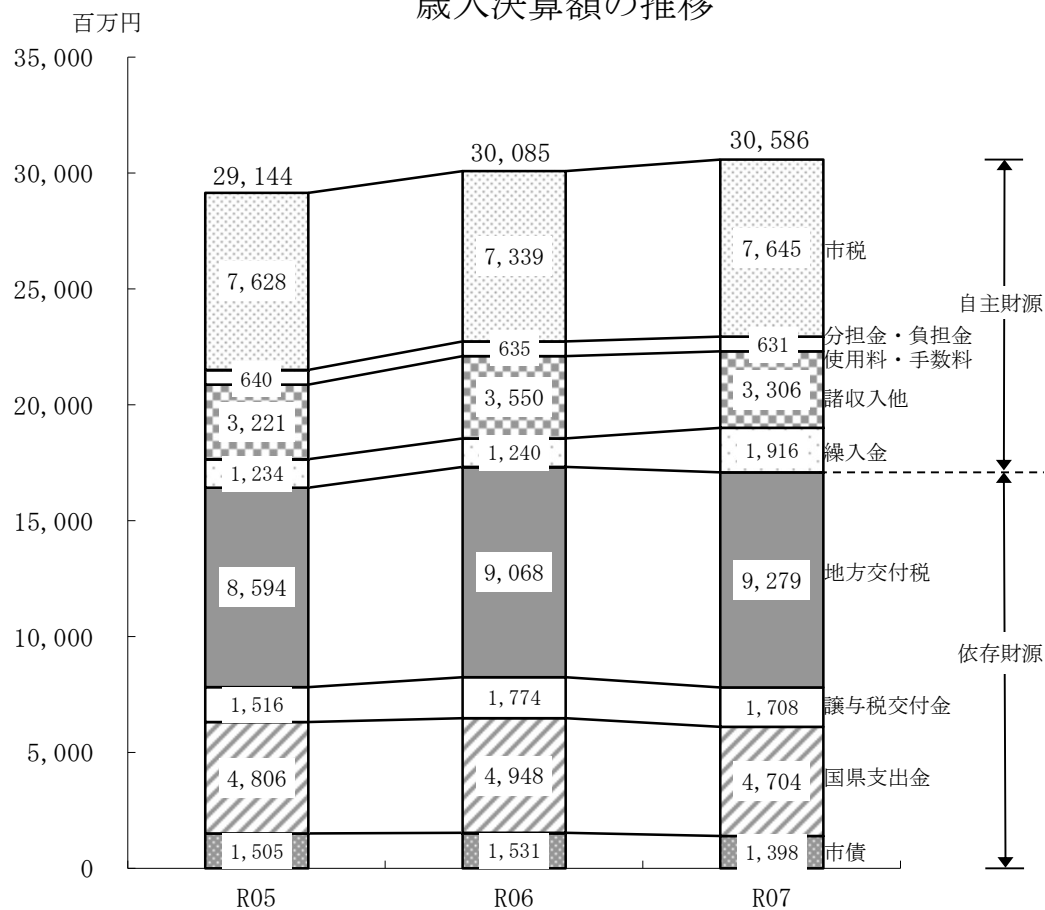
Ⅶ 普通会計

1 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度			令和7年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	7,627,791	26.2	7,338,537	24.4	△ 3.8	7,645,163	25.0	4.2
地 方 譲 与 税	266,227	0.9	280,148	0.9	5.2	284,609	0.9	1.6
利 子 割 交 付 金	1,132	0.0	1,788	0.0	58.0	9,591	0.1	436.4
配 当 割 交 付 金	26,065	0.1	38,960	0.1	49.5	40,023	0.1	2.7
株式等譲渡所得割交付金	28,075	0.1	48,379	0.2	72.3	57,839	0.2	19.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,970	3.6	1,074,788	3.6	3.3	1,160,677	3.8	8.0
ゴルフ場利用税交付金	6,704	0.0	5,584	0.0	△ 16.7	5,404	0.1	△ 3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,065	0.0	2	0.0	△ 99.9	0	0.0	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	18,399	0.1	25,552	0.1	38.9	23,448	0.1	△ 8.2
法 人 事 業 税 交 付 金	93,827	0.3	100,397	0.3	7.0	99,381	0.3	△ 1.0
地 方 特 例 交 付 金	29,401	0.1	194,821	0.6	562.6	23,478	0.1	△ 87.9
地 方 交 付 税	8,593,763	29.5	9,067,964	30.1	5.5	9,279,018	30.3	2.3
交通安全対策特別交付金	3,822	0.0	3,704	0.0	△ 3.1	3,231	0.0	△ 12.8
分 担 金 ・ 負 担 金	249,014	0.9	257,458	0.9	3.4	255,729	0.8	△ 0.7
使 用 料 ・ 手 数 料	391,390	1.3	378,026	1.3	△ 3.4	375,021	1.2	△ 0.8
国 庫 支 出 金	3,097,411	10.6	2,907,851	9.7	△ 6.1	2,766,470	9.0	△ 4.9
県 支 出 金	1,708,706	5.9	2,040,368	6.8	19.4	1,937,207	6.3	△ 5.1
財 産 収 入	106,313	0.4	138,009	0.5	29.8	118,603	0.4	△ 14.1
寄 附 金	388,771	1.3	768,608	2.6	97.7	679,219	2.2	△ 11.6
繰 入 金	1,233,737	4.2	1,239,659	4.1	0.5	1,916,086	6.3	54.6
繰 越 金	2,375,994	8.2	2,248,304	7.5	△ 5.4	2,120,056	6.9	△ 5.7
諸 収 入	350,192	1.2	395,196	1.3	12.9	387,934	1.3	△ 1.8
市 債	1,505,300	5.1	1,531,200	5.0	1.7	1,398,100	4.6	△ 8.7
合 計	29,144,069	100.0	30,085,303	100.0	3.2	30,586,287	100.0	1.7

歳入決算額の推移



2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

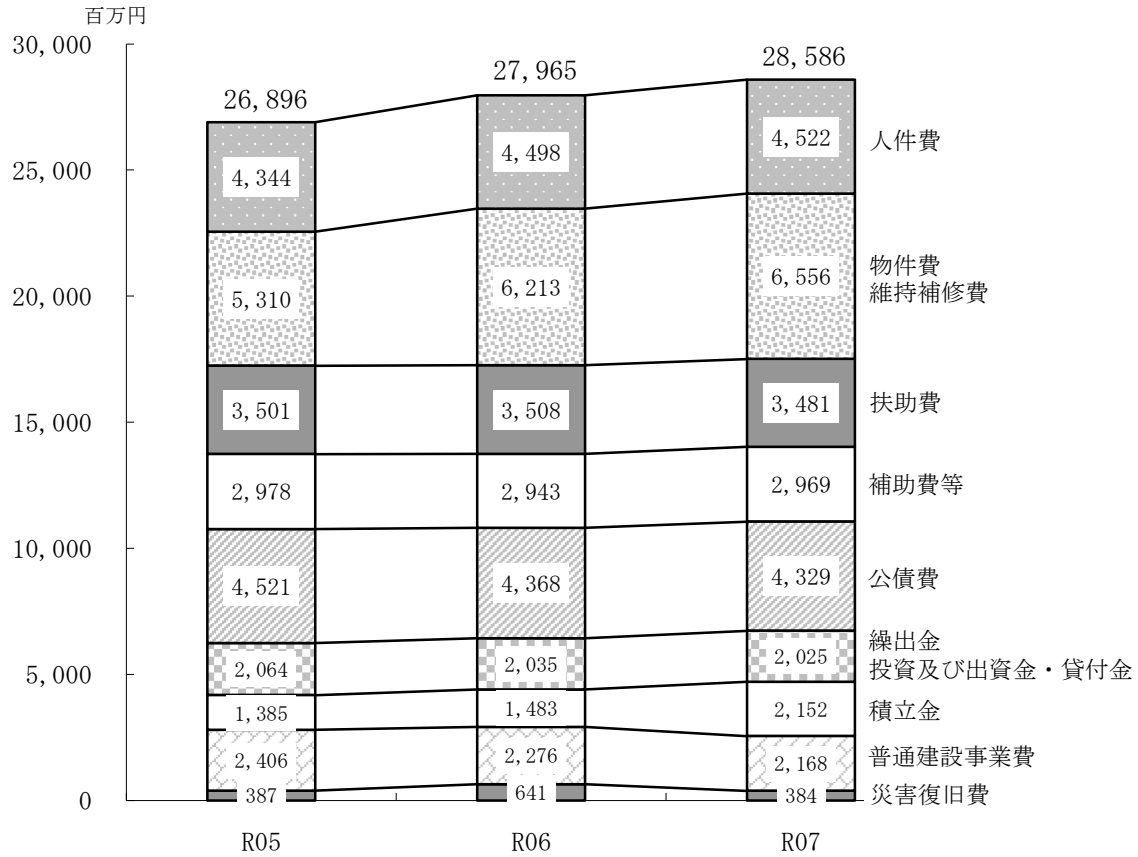
区 分	令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	4,343,552	16.2	4,497,695	16.1	3.5	4,522,186	15.8	0.5
物 件 費	4,411,281	16.4	5,024,368	18.0	13.9	5,307,868	18.6	5.6
維 持 補 修 費	898,562	3.3	1,188,352	4.3	32.3	1,247,660	4.4	5.0
扶 助 費	3,500,697	13.0	3,508,333	12.5	0.2	3,481,026	12.2	△ 0.8
補 助 費 等	2,978,413	11.1	2,942,859	10.5	△ 1.2	2,969,097	10.4	0.9
うち公営企業繰出金	1,118,589	4.2	1,025,124	3.7	△ 8.4	1,056,729	3.7	3.1
うち一部事務組合負担金	27,305	0.1	26,670	0.1	△ 2.3	25,968	0.1	△ 2.6
公 債 費	4,520,972	16.8	4,367,936	15.6	△ 3.4	4,329,229	15.1	△ 0.9
うち元利償還金	4,520,972	16.8	4,367,936	15.6	△ 3.4	4,329,229	15.1	△ 0.9
繰 出 金	1,896,113	7.1	1,890,522	6.8	△ 0.3	1,896,528	6.6	0.3
投資及び出資金・貸付金	168,113	0.6	145,270	0.5	△ 13.6	128,059	0.5	△ 11.8
積 立 金	1,385,016	5.1	1,483,463	5.3	7.1	2,152,386	7.5	45.1
投 資 的 経 費	2,793,046	10.4	2,916,449	10.4	4.4	2,552,125	8.9	△ 12.5
普通建設事業費	2,406,139	9.0	2,275,571	8.1	△ 5.4	2,167,713	7.6	△ 4.7
うち単独事業費	934,205	3.5	1,108,237	4.0	18.6	1,221,336	4.3	10.2
災害復旧事業費	386,907	1.4	640,878	2.3	65.6	384,412	1.3	△ 40.0
合 計	26,895,765	100.0	27,965,247	100.0	4.0	28,586,164	100.0	2.2

目的別

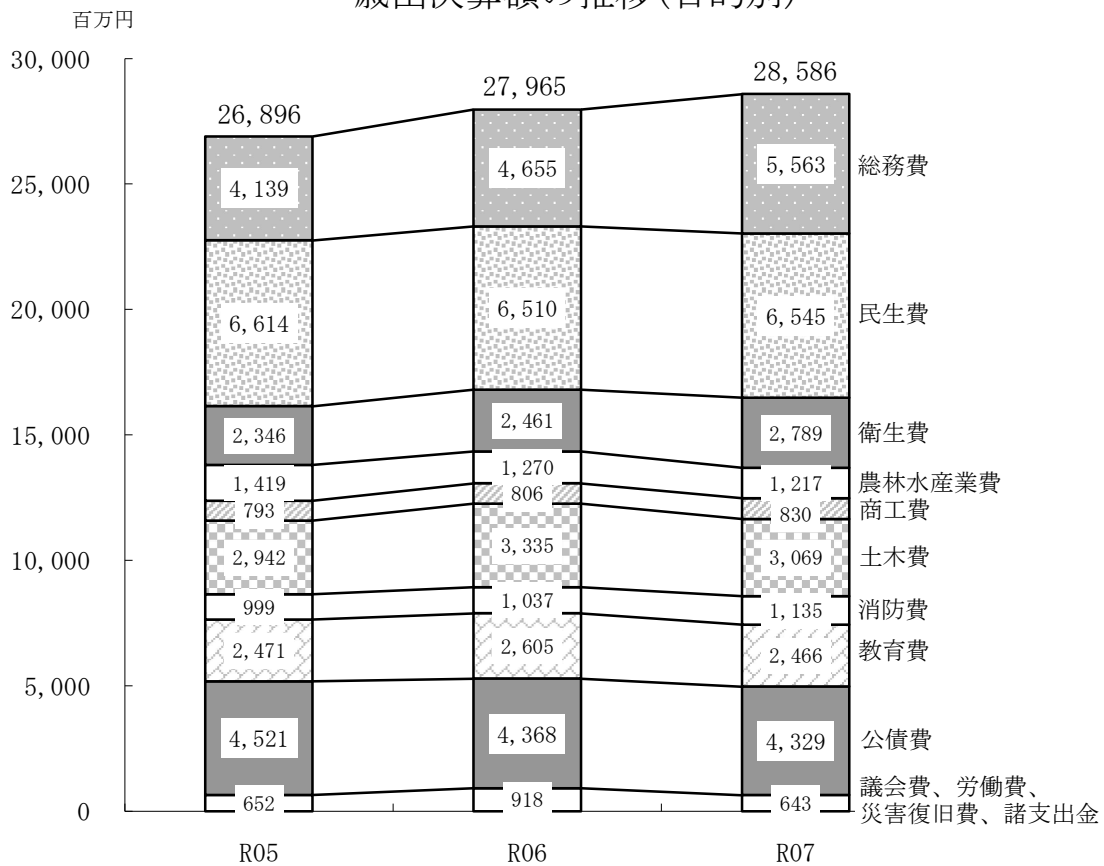
(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	167,101	0.6	166,040	0.6	△ 0.6	164,888	0.6	△ 0.7
総 務 費	4,138,986	15.4	4,654,762	16.7	12.5	5,563,130	19.5	19.5
民 生 費	6,613,694	24.6	6,510,217	23.3	△ 1.6	6,544,592	22.9	0.5
衛 生 費	2,346,554	8.7	2,460,981	8.8	4.9	2,788,802	9.8	13.3
労 働 費	97,257	0.4	109,989	0.4	13.1	92,639	0.3	△ 15.8
農 林 水 産 業 費	1,419,048	5.3	1,269,871	4.5	△ 10.5	1,217,120	4.3	△ 4.2
商 工 費	793,486	3.0	806,539	2.9	1.6	829,912	2.9	2.9
土 木 費	2,941,803	10.9	3,335,464	11.9	13.4	3,068,933	10.7	△ 8.0
消 防 費	998,615	3.7	1,036,802	3.7	3.8	1,134,801	4.0	9.5
教 育 費	2,470,610	9.2	2,604,958	9.3	5.4	2,466,578	8.6	△ 5.3
災 害 復 旧 費	386,907	1.4	640,878	2.3	65.6	384,532	1.3	△ 40.0
公 債 費	4,520,972	16.8	4,367,936	15.6	△ 3.4	4,329,229	15.1	△ 0.9
諸 支 出 金	732	0.0	810	0.0	10.7	1,008	0.0	24.4
合 計	26,895,765	100.0	27,965,247	100.0	4.0	28,586,164	100.0	2.2

歳出決算額の推移(性質別)



歳出決算額の推移(目的別)



3 決算の概要

○ 令和7年度普通会計の決算状況

歳入 305億8,628万7千円（対前年度 5億 98万4千円 1.7%増）

歳出 285億8,616万4千円（対前年度 6億2,091万7千円 2.2%増）

○ 収支状況

形式収支 20億 12万3千円の黒字

実質収支 16億3,249万2千円の黒字

単年度収支 2億5,203万7千円の赤字

実質単年度収支 4億9,690万9千円の赤字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

- | | |
|--------|------------------------|
| ① 物件費 | 53億 786万8千円（構成比 18.6%） |
| ② 人件費 | 45億2,218万6千円（ 〃 15.8%） |
| ③ 公債費 | 43億2,922万9千円（ 〃 15.1%） |
| ④ 扶助費 | 34億8,102万6千円（ 〃 12.2%） |
| ⑤ 補助費等 | 29億6,909万7千円（ 〃 10.4%） |

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

- ① 積立金（対前年度 6億6,892万3千円 45.1%増）

この主な要因は、「公共施設等総合管理基金積立金」4億3,913万9千円の増、「職員退職手当基金積立金」2億1,000万円の皆増等です。

- ② 物件費（対前年度 2億8,350万円 5.6%増）

この主な要因は、「学校給食事業」1億6,103万4千円の増、「電算システム管理事業」1億784万円の増等です。

- ③ 災害復旧事業費（対前年度 2億5,646万6千円 40.0%減）

この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億3,678万5千円の減、「県営現年農業用施設災害復旧事業」9,478万2千円の減等です。

- ④ 普通建設事業費（対前年度 1億785万8千円 4.7%減）

この主な要因は、「融雪施設整備事業」1億846万1千円の減等です。

- ⑤ 公債費（対前年度 3,870万7千円 0.9%減）

この要因は、「元金償還」5,089万3千円の減、「利子償還」1,218万6千円の増です。

普通会計における財源構造は、

自主財源 134億9,781万1千円（歳入の44.1%）

（市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）

依存財源 170億8,847万6千円（歳入の55.9%）

（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債）

一般財源 228億5,728万2千円（歳入の74.7%）

特定財源 77億2,900万5千円（歳入の25.3%）

となっています。

① 自主財源 前年度に比べて7億3,401万4千円（5.8%）の増となっています。

この主な要因は、「市税」3億662万6千円（4.2%）、「繰入金」6億7,642万7千円（54.6%）の増等です。

② 依存財源 前年度に比べて2億3,303万円（1.3%）の減となっています。

この主な要因は、「地方特例交付金」1億7,134万3千円（87.9%）、「国庫支出金」1億4,138万1千円（4.9%）の減等です。

③ 一般財源 前年度に比べて5,091万3千円（0.2%）の減となっています。

この主な要因は、「寄附金」8,938万9千円（11.6%）の減等です。

④ 特定財源 前年度に比べて5億5,189万7千円（7.7%）の増となっています。

この主な要因は、「国庫支出金」の特定財源分4億7,810万6千円（21.9%）、「県支出金」の特定財源分1億484万4千円（6.0%）の増等です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	13,497,811	44.1%	12,763,797	42.4%	734,014	5.8%
依存財源	17,088,476	55.9%	17,321,506	57.6%	△ 233,030	△ 1.3%
一般財源	22,857,282	74.7%	22,908,195	76.1%	△ 50,913	△ 0.2%
特定財源	7,729,005	25.3%	7,177,108	23.9%	551,897	7.7%
歳入額計	30,586,287		30,085,303		500,984	1.7%

<用語解説>

普通会計……地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計の純計

形式収支……歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単年度収支……当該年度のみ収支 当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支……単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

4 決算収支・指数等

(1) 決算収支

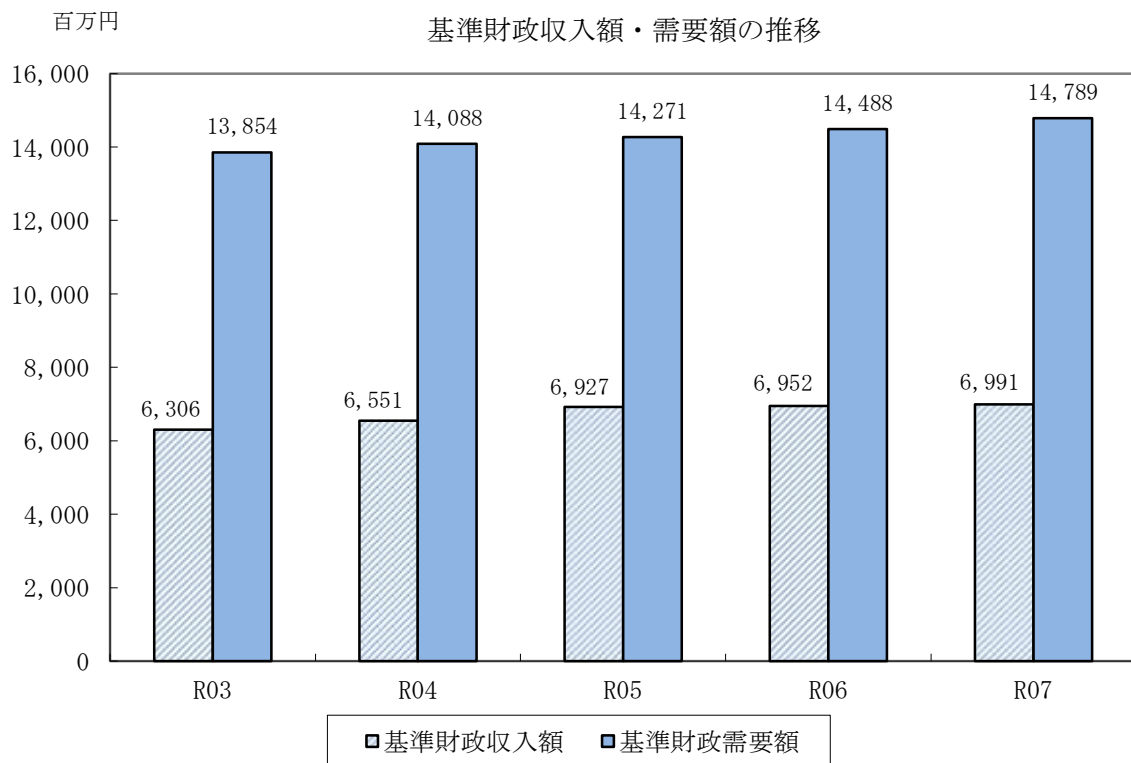
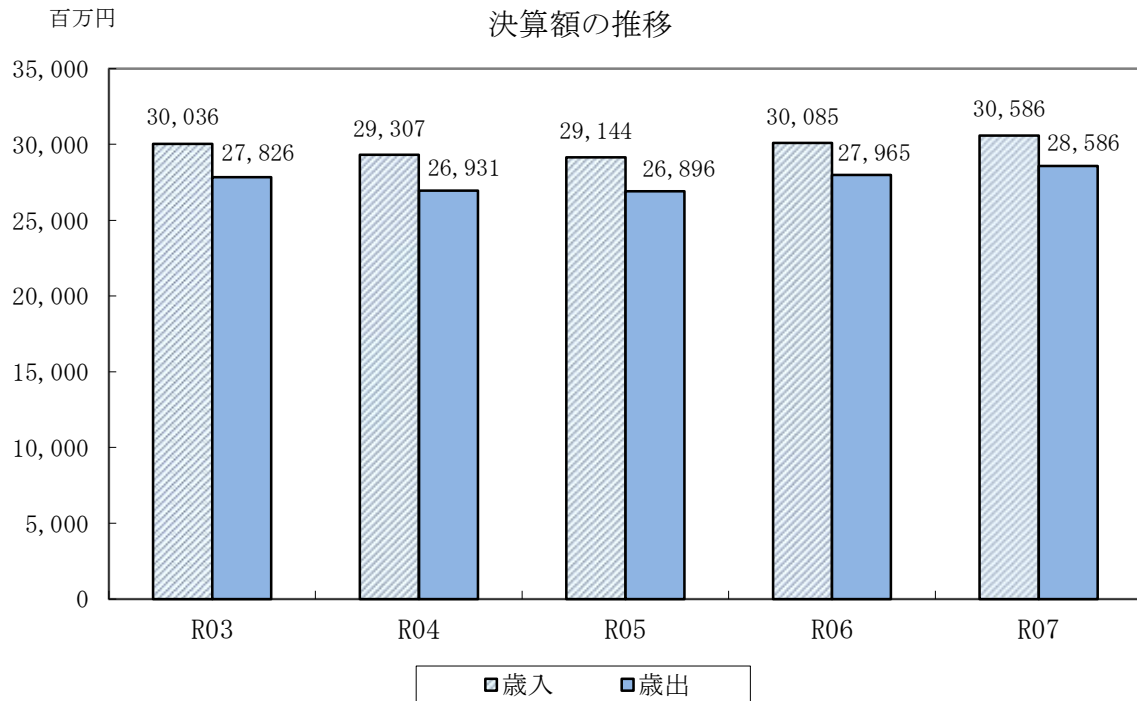
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
歳 入 総 額	29,144,069	30,085,303	30,586,287	千円
歳 出 総 額	26,895,765	27,965,247	28,586,164	
歳入歳出差引額	2,248,304	2,120,056	2,000,123	
翌年度へ繰り越すべき財源	445,001	235,527	367,631	
実 質 収 支	1,803,303	1,884,529	1,632,492	
単 年 度 収 支	△ 393,208	81,226	△ 252,037	
積 立 金	420,410	901,199	653,714	
繰上償還金	3,540	5,166	1,414	
積立金取崩し額	420,000	590,000	900,000	
実質単年度収支	△ 389,258	397,591	△ 496,909	

(2) 指数等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
基準財政需要額	14,271,143	14,488,309	14,789,088	千円
基準財政収入額	6,926,554	6,952,480	6,990,833	
標準税収入額等	8,802,003	8,841,308	8,880,303	
標準財政規模	16,194,847	16,426,428	16,678,558	
経常収支比率	96.5	97.3	95.3	%
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	
実質公債費比率	12.4	13.0	12.7	
将来負担比率	50.7	43.4	34.5	千円
地方債現在高	35,434,256	32,711,153	29,905,843	
債務負担行為現在高	9,054,003	9,752,796	8,182,767	
積立金現在高	財政調整基金	1,911,797	2,222,996	
	減債基金	1,782,182	1,872,899	
	その他特定目的基金	5,087,316	4,948,345	
	合 計	8,781,295	9,044,240	
定 額 運 用 基 金	定 額 運 用 基 金	670,000	670,000	
	うち土地開発基金現在高	670,000	670,000	
人口1人当たり	地 方 債 現 在 高	911,867	859,892	
	債務負担行為現在高	232,996	256,376	
	積立金現在高	225,978	237,750	
財 政 力 指 数	0.468	0.477	0.479	円
人口（1月1日現在）	38,859	38,041	37,062	人

用語解説

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質公債費比率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

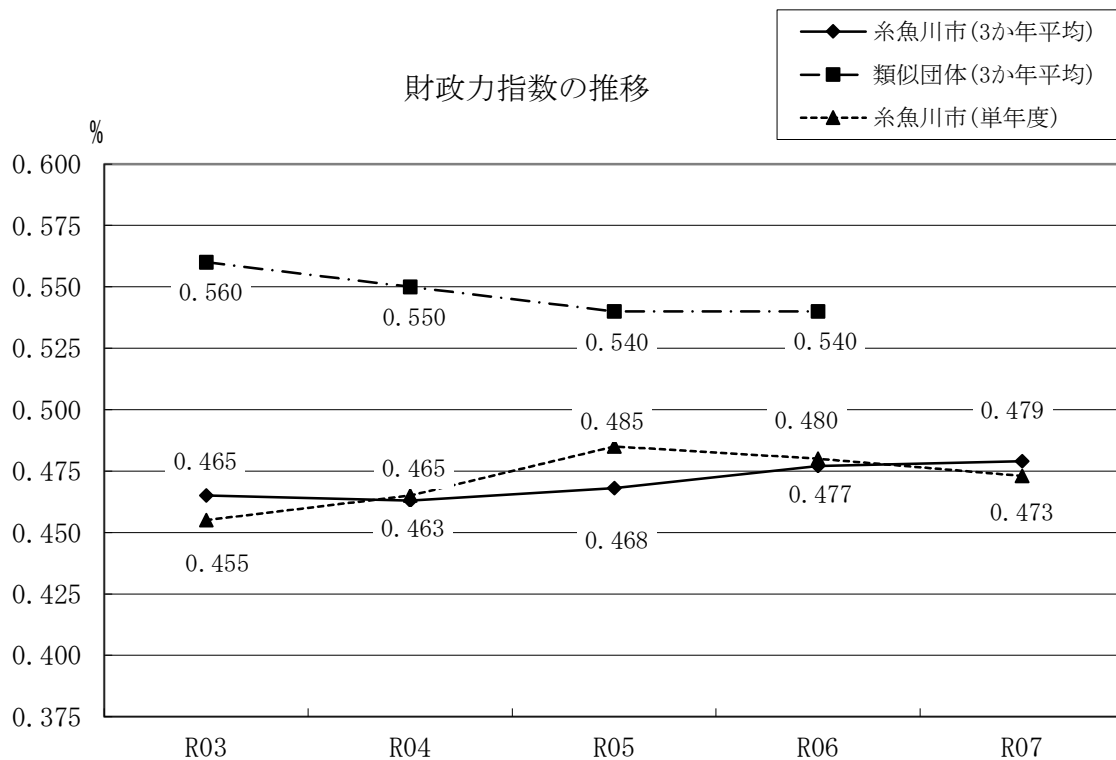


【基準財政収入額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

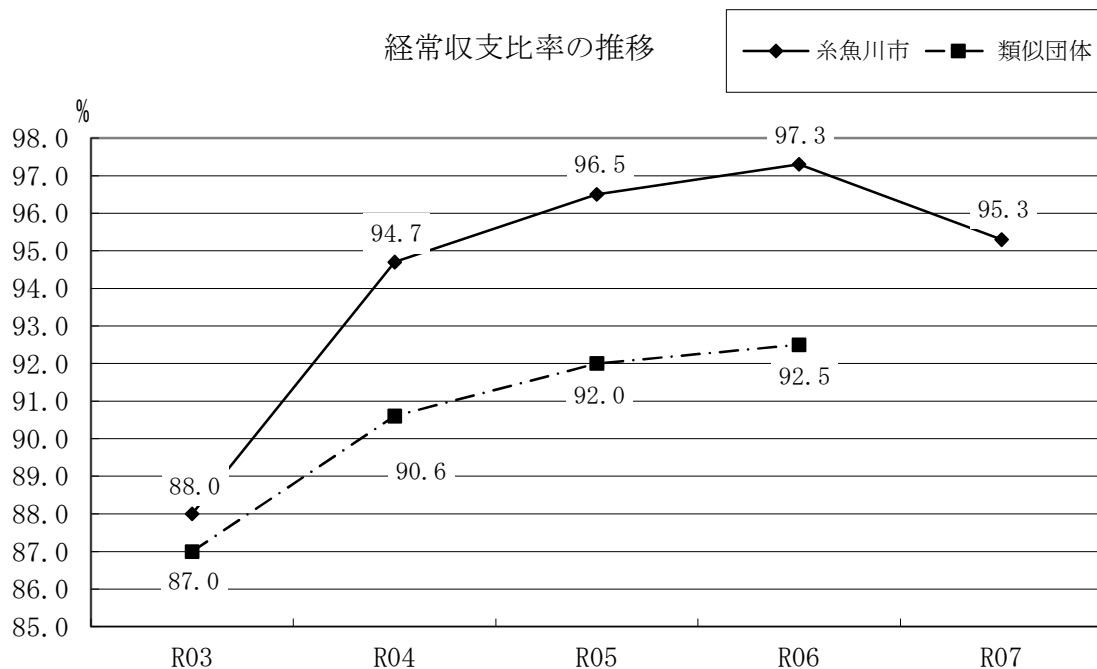
【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。



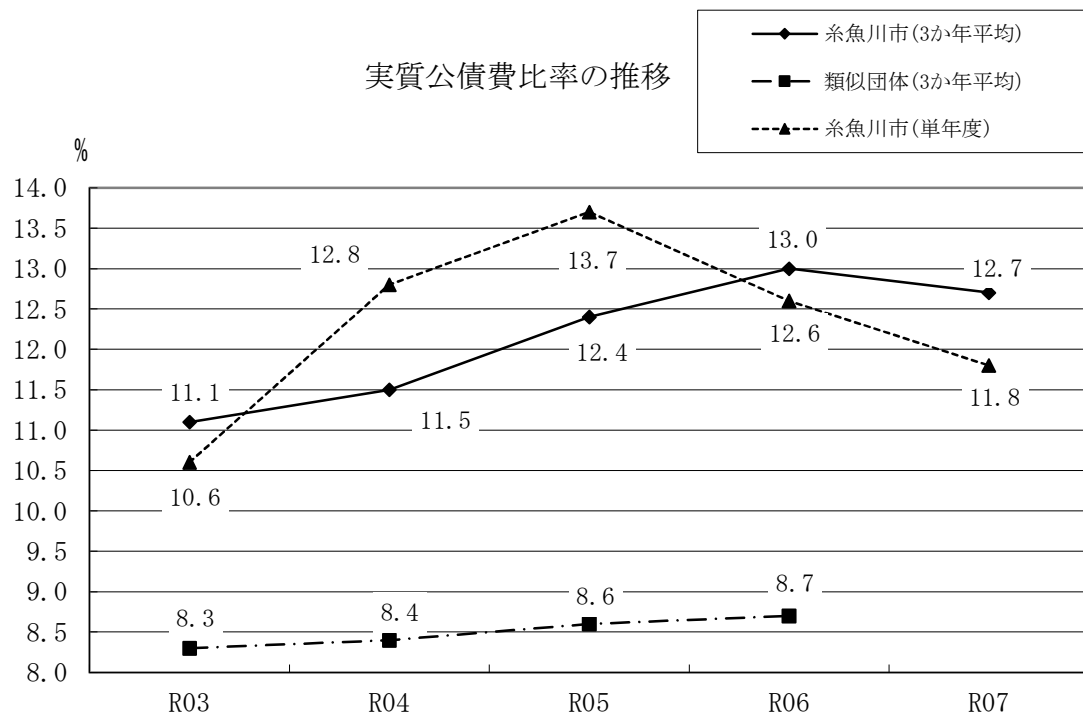
【財政力指数】

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3ヶ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。



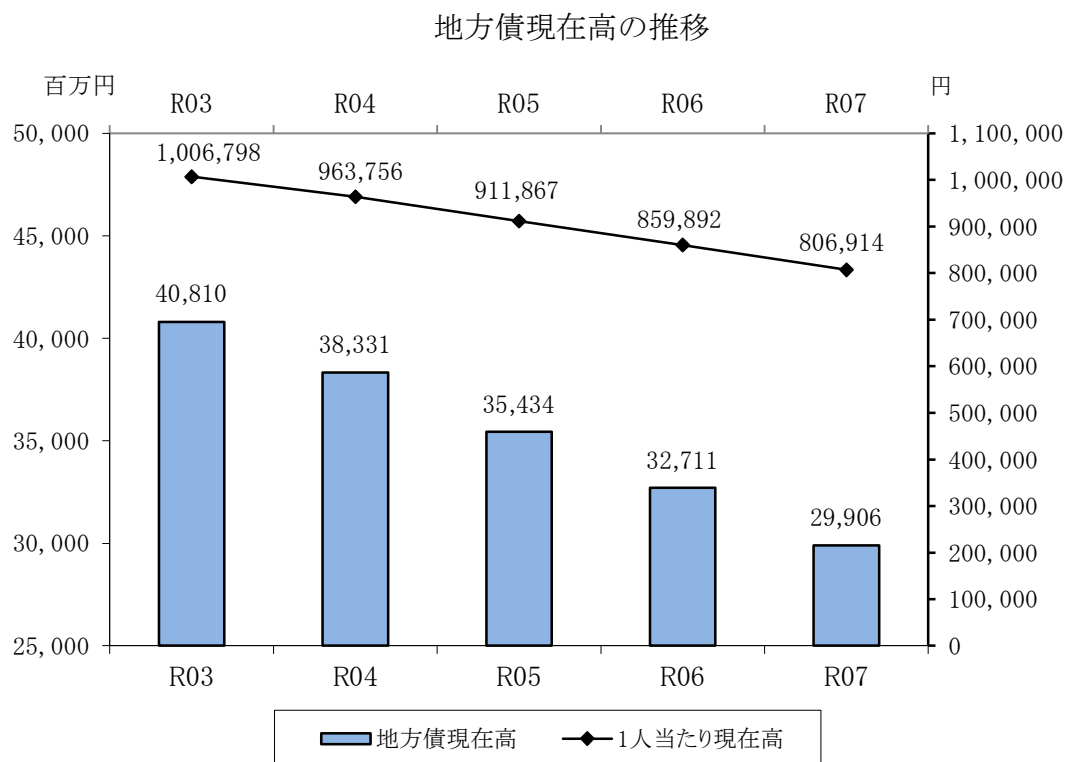
【経常収支比率】

経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。



【実質公債費比率】

公債費充当の一般財源の標準財政規模に対する割合。
 ただし、普通交付税の算定において災害復旧費等と事業費補正により算入された基準財政需要額に係るものを除き、公営企業会計繰出金等の公債費相当分を加算している。



Ⅷ その他参考資料

1 人件費

(1) 会計別人件費歳出決算

総括

単位：人、円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	451 (363)	4,386,560,610	462 (425)	4,388,769,675	△ 2,209,065	△ 0.1
特 別 会 計	27 (19)	221,096,517	27 (21)	216,168,882	4,927,635	2.3
国民健康保険事業	5 (4)	44,255,503	5 (5)	45,288,174	△ 1,032,671	△ 2.3
国民健康保険診療所	8	41,041,391	8	38,391,313	2,650,078	6.9
後期高齢者医療	2	15,322,631	2	15,935,253	△ 612,622	△ 3.8
介護保険事業	10 (15)	104,582,958	10 (16)	101,344,389	3,238,569	3.2
有線テレビ事業	2	15,894,034	2	15,209,753	684,281	4.5
公 営 企 業 会 計	34 (9)	332,206,544	34 (8)	310,071,999	22,134,545	7.1
ガ ス 事 業	9 (5)	105,503,810	9 (4)	97,035,851	8,467,959	8.7
水 道 事 業	9 (4)	99,060,291	9 (4)	88,585,220	10,475,071	11.8
簡易水道事業	4	31,487,799	4	30,363,099	1,124,700	3.7
下水道事業	12	96,154,644	12	94,087,829	2,066,815	2.2
全 体 合 計	512 (391)	4,939,863,671	523 (454)	4,915,010,556	24,853,115	0.5

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員、及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

【長期休暇取得者の状況】

単位：人

	産休、育休 取得者	休職者 (90日以上療養期間者)	
		身体	精神
令和7年度	25	1	8
令和6年度	20	2	7

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	422 (7)	3,439,464,650	430 (10)	3,357,552,473	81,912,177	2.4
特 別 会 計	22	144,764,041	22	147,964,837	△ 3,200,796	△ 2.2
国民健康保険事業	5	32,986,486	5	32,142,895	843,591	2.6
国民健康保険診療所	3	14,883,565	3	19,225,182	△ 4,341,617	△ 22.6
後期高齢者医療	2	15,322,631	2	15,935,253	△ 612,622	△ 3.8
介護保険事業	10	65,677,325	10	65,451,754	225,571	0.3
有線テレビ事業	2	15,894,034	2	15,209,753	684,281	4.5
公 営 企 業 会 計	34 (2)	312,375,112	34 (3)	297,001,994	15,373,118	5.2
ガ ス 事 業	9 (1)	94,178,698	9 (2)	91,907,180	2,271,518	2.5
水 道 事 業	9 (1)	90,553,971	9 (1)	80,643,886	9,910,085	12.3
簡易水道事業	4	31,487,799	4	30,363,099	1,124,700	3.7
下 水 道 事 業	12	96,154,644	12	94,087,829	2,066,815	2.2
全 体 合 計	478 (9)	3,896,603,803	486 (13)	3,802,519,304	94,084,499	2.5

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	29 (356)	947, 095, 960	32 (415)	1, 031, 217, 202	△ 84, 121, 242	△ 8. 2
特 別 会 計	5 (19)	76, 332, 476	5 (21)	68, 204, 045	8, 128, 431	11. 9
国民健康保険事業	(4)	11, 269, 017	(5)	13, 145, 279	△ 1, 876, 262	△ 14. 3
国民健康保険診療所	5	26, 157, 826	5	19, 166, 131	6, 991, 695	36. 5
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(15)	38, 905, 633	(16)	35, 892, 635	3, 012, 998	8. 4
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
公 営 企 業 会 計	(7)	19, 831, 432	(5)	13, 070, 005	6, 761, 427	51. 7
ガ ス 事 業	(4)	11, 325, 112	(2)	5, 128, 671	6, 196, 441	120. 8
水 道 事 業	(3)	8, 506, 320	(3)	7, 941, 334	564, 986	7. 1
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下水道事業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	34 (382)	1, 043, 259, 868	37 (441)	1, 112, 491, 252	△ 69, 231, 384	△ 6. 2

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金を含む。

(2) 一般会計歳出款別決算
総括

単位：人、円

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5 (1)	43,076,961	5 (2)	40,256,216	2,820,745	7.0
総 務 費	112 (43)	1,231,806,176	116 (41)	1,199,092,276	32,713,900	2.7
民 生 費	82 (126)	732,596,804	91 (133)	737,925,388	△ 5,328,584	△ 0.7
衛 生 費	27 (15)	225,944,557	25 (20)	211,657,248	14,287,309	6.8
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	26 (11)	224,939,540	28 (12)	222,733,869	2,205,671	1.0
商 工 費	17 (1)	131,378,476	16 (2)	129,720,708	1,657,768	1.3
土 木 費	29 (4)	236,219,068	29 (4)	242,177,870	△ 5,958,802	△ 2.5
消 防 費	91 (2)	714,125,261	90 (2)	675,145,048	38,980,213	5.8
教 育 費	62 (160)	844,988,767	62 (209)	927,561,052	△ 82,572,285	△ 8.9
災 害 復 旧 費	—	1,485,000	—	2,500,000	△ 1,015,000	△ 40.6
合 計	451 (363)	4,386,560,610	462 (425)	4,388,769,675	△ 2,209,065	△ 0.1
内 退 職 手 当	26	215,775,655	25	232,441,722	△ 16,666,067	△ 7.2
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,170,784,955	—	4,156,327,953	14,457,002	0.3

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	40,282,327	5	35,323,688	4,958,639	14.0
総 務 費	112 (3)	1,118,548,294	116 (1)	1,100,811,770	17,736,524	1.6
民 生 費	59	398,043,840	65	408,322,421	△ 10,278,581	△ 2.5
衛 生 費	27 (1)	190,726,756	25 (4)	171,836,949	18,889,807	11.0
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	26	194,435,794	28	193,267,891	1,167,903	0.6
商 工 費	16	118,726,201	15	108,966,876	9,759,325	9.0
土 木 費	29	226,169,785	29 (1)	235,184,066	△ 9,014,281	△ 3.8
消 防 費	91	708,654,437	90	670,991,845	37,662,592	5.6
教 育 費	57 (3)	442,392,216	57 (4)	430,346,967	12,045,249	2.8
災 害 復 旧 費	—	1,485,000	—	2,500,000	△ 1,015,000	△ 40.6
合 計	422 (7)	3,439,464,650	430 (10)	3,357,552,473	81,912,177	2.4
内 退 職 手 当	23	213,063,878	19	230,187,345	△ 17,123,467	△ 7.4
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,226,400,772	—	3,127,365,128	99,035,644	3.2

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職及び再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	(1)	2,794,634	(2)	4,932,528	△ 2,137,894	△ 43.3
総 務 費	(40)	113,257,882	(40)	98,280,506	14,977,376	15.2
民 生 費	23 (126)	334,552,964	26 (133)	329,602,967	4,949,997	1.5
衛 生 費	(14)	35,217,801	(16)	39,820,299	△ 4,602,498	△ 11.6
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(11)	30,503,746	(12)	29,465,978	1,037,768	3.5
商 工 費	1 (1)	12,652,275	1 (2)	20,753,832	△ 8,101,557	△ 39.0
土 木 費	(4)	10,049,283	(3)	6,993,804	3,055,479	43.7
消 防 費	(2)	5,470,824	(2)	4,153,203	1,317,621	31.7
教 育 費	5 (157)	402,596,551	5 (205)	497,214,085	△ 94,617,534	△ 19.0
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	29 (356)	947,095,960	32 (415)	1,031,217,202	△ 84,121,242	△ 8.2
内 退 職 手 当	3	2,711,777	6	2,254,377	457,400	20.3
退 職 手 当 を 除 く 計	—	944,384,183	—	1,028,962,825	△ 84,578,642	△ 8.2

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(3) 会計年度任用職員配置及び決算

【一般会計】

各年度末現在、単位：人

	令和7年度				令和6年度				増減		
	職種	フル タイム	パート タイム	計	職種	フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	2	2	0	△ 1	△ 1
総務課		0	4	4		0	7	7	0	△ 3	△ 3
	一般事務員(給与事務等)	0	1	1	一般事務員(選挙)	0	2	2			
	事務補助員(軽作業等)	0	3	3	一般事務員(給与事務等)	0	1	1			
財政課	事務補助員(軽作業等)	0	1	1	事務補助員(軽作業等)	0	4	4			
企画定住課		0	14	14		0	13	13	0	1	1
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2			
	集落支援員	0	11	11	集落支援員	0	9	9			
	地域おこし協力隊(空き家活用)	0	1	1	地域おこし協力隊(空き家活用)	0	2	2			
能生事務所		0	4	4		0	4	4	0	0	0
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	3	3			
	一般事務員(マイナンバー対応)	0	1	1	有線テレビ係	0	1	1			
	有線テレビ係	0	1	1							
青海事務所		0	3	3		0	2	2	0	1	1
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2			
	一般事務員(マイナンバー対応)	0	1	1							
市民課		0	11	11		0	10	10	0	1	1
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4			
	一般事務員(市民税・固定資産)	0	5	5	一般事務員(市民税・固定資産)	0	4	4			
福祉事務所		0	4	4		0	5	5	0	△ 1	△ 1
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員	0	2	2	一般事務員(育休代替)	0	1	1			
健康増進課		0	5	5		0	6	6	0	△ 1	△ 1
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	看護師	0	1	1	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1			
環境生活課		0	7	7		0	7	7	0	0	0
	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2			
商工観光課		1	1	2		1	2	3	0	△ 1	△ 1
	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1			
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	2	2			
農林水産課		0	9	9		0	10	10	0	△ 1	△ 1
	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	5	5			
	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2			
	施設管理員	0	2	2	技術補助員	0	1	1			
建設課		0	4	4		0	3	3	0	1	1
	技術補助員(管理、用地)	0	2	2	技術補助員(管理、用地)	0	1	1			
	一般事務員(管理)	0	2	2	一般事務員(管理)	0	2	2			
都市政策課					地域おこし協力隊(大糸線)	0	1	1	0	△ 1	△ 1
会計課	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
こども課		28	162	190		31	223	254	△ 3	△ 61	△ 64
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育士(保育園)	10	0	10	保育士(保育園)	12	0	12			
	調理員(保育園)	8	0	8	調理員(保育園)	9	0	9			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	83	83	保育補助員(保育園)	0	85	85			
	調理補助員(保育園)	0	15	15	調理補助員(保育園)	0	17	17			
	清掃補助員(保育園)	0	1	1	清掃補助員(保育園)	0	3	3			
	教諭(幼稚園)	4	0	4	教諭(幼稚園)	3	0	3			
	調理員(幼稚園)	1	0	1	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	保育補助員(幼稚園)	0	9	9	保育補助員(幼稚園)	0	10	10			
	調理補助員(幼稚園)	0	3	3	調理補助員(幼稚園)	0	3	3			
	清掃補助員(幼稚園)	0	1	1	清掃補助員(幼稚園)	0	1	1			
	保育指導支援員	0	1	1	保育指導支援員	0	2	2			
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	2	0	2			
	保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育補助員(支援センター)	0	1	1			
	保育士(めだか園)	3	0	3	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1			
	保育補助員(めだか園)	0	3	3	保育士(めだか園)	3	0	3			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	保育補助員(めだか園)	0	2	2			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	管理員(小学校)	0	14	14	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			
	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(小学校)	0	13	13			
	一般事務員(保育園)	0	1	1	調理員(小学校)	0	25	25			
	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	調理補助員(小学校)	0	11	11			
	臨床心理士	0	1	1	管理員(中学校)	0	3	3			

	令和7年度				令和6年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
	家庭児童相談員	0	5	5	調理員(中学校)	0	9	9			
	施設管理員	0	2	2	調理補助員(中学校)	0	6	6			
	助産師	0	1	1	一般事務員(保育園)	0	1	1			
	保健師	0	1	1	一般事務員(子育て支援)	0	2	2			
	看護師	0	1	1	臨床心理士	0	1	1			
	栄養士	0	3	3	家庭児童相談員	0	5	5			
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	3	3	施設管理員	0	3	3			
					助産師	0	1	1			
					保健師	0	1	1			
					保健師(育休代替)	0	1	1			
					栄養士	0	4	4			
					地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	4	4			
		0	98	98		0	92	92	0	6	6
こども教育課	子どもの教育相談員	0	9	9	子どもの教育相談員	0	8	8			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	4	4	若者サポートセンター指導員	0	4	4			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3			
	外国語教育専門指導員	0	1	1	外国語教育専門指導員	0	1	1			
	教育補助員(小学校)	0	39	39	教育補助員(小学校)	0	39	39			
	教育補助員(中学校)	0	13	13	教育補助員(中学校)	0	10	10			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	事務補助員(小学校)	0	2	2			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	学校看護師	0	3	3	学校看護師	0	3	3			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	4	4			
	一般事務員(庶務・理科センター)	0	3	3	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2			
	学校事務支援員	0	1	1	学校事務支援員	0	1	1			
		0	6	6		0	6	6	0	0	0
生涯学習課	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	4	4	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	4	4			
	総合型地域スポーツクラブ専門調査員	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ専門調査員	0	1	1			
	地域部活動コーディネーター	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1			
		0	17	17		0	17	17	0	0	0
文化振興課	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	7	7	一般事務員(市民会館)	0	7	7			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	2	2	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1			
	学芸員	0	1	1	学芸員	0	2	2			
		0	2	2		0	2	2	0	0	0
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	2	2	一般事務員(農地利用整理)	0	2	2	0	0	0
合 計	944,384千円	29	356	385	1,028,963千円	32	415	447	△ 3	△ 59	△ 62

【特別会計・公営企業会計】

	令和7年度				令和6年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
		0	15	15		0	16	16	0	△ 1	△ 1
福祉事務所	介護認定調査員	0	9	9	介護認定調査員	0	9	9			
	一般事務員(認定審査)	0	1	1	一般事務員(認定審査)	0	1	1			
	一般事務員(介護給付)	0	1	1	一般事務員(介護給付)	0	1	1			
	一般事務員(在宅医療介護)	0	1	1	一般事務員(在宅医療介護)	0	1	1			
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	1	1			
	介護支援専門員	0	1	1	介護支援専門員	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
					保健師(育休代替)	0	1	1			
		5	4	9		5	5	10	0	△ 1	△ 1
健康増進課 (国保診療所)	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	4	4	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5			
	看護師(診療所)	2	0	2	看護師(診療所)	2	0	2			
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2			
	臨床検査技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1			
		0	7	7		0	5	5	0	2	2
ガス水道局	一般事務員(窓口)	0	5	5	一般事務員(窓口)	0	3	3			
	技術補助員	0	2	2	技術補助員	0	2	2			
合 計	96,164千円	5	26	31	81,274千円	5	26	31	0	0	0

【集 計】

	令和7年度		令和6年度		増減	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
フルタイム	34	149,155,653	37	139,536,964	△ 3	9,618,689
パートタイム	382	891,392,438	441	970,699,911	△ 59	△ 79,307,473
退職手当	-	2,711,777	-	2,254,377	-	457,400
会計年度任用職員	416	1,043,259,868	478	1,112,491,252	△ 62	△ 69,231,384

※1 本表における配置は、年度末現在の人数

※2 決算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 起債残高

(単位:千円)

	6年度末 残 高	7年度中増減		7年度末 残 高	7年度 利 子 支払額	参考 (元金償還額※)		
		借入額	元 金 償還額			8年度	9年度	10年度
一 般 会 計	32,711,153	1,623,000	4,428,310	29,905,843	125,819	4,028,140	3,924,788	3,787,009
特 別 会 計	176,623	0	62,922	113,701	204	63,010	50,691	0
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	176,623	0	62,922	113,701	204	63,010	50,691	0
後期高齢者 医 療	0			0				
介護保険 事業	0			0				
有線テレビ 事業	0			0				
公 営 企 業 会 計	13,624,802	600,900	1,355,288	12,870,414	164,166	1,329,700	1,202,693	1,111,312
ガ ス 事 業	82,429	0	18,165	64,264	1,451	13,083	7,453	7,132
水 道 事 業	1,197,888	90,000	91,685	1,196,203	16,999	93,795	89,228	85,418
簡 易 水 道 事 業	2,348,958	56,900	132,742	2,273,116	21,874	134,127	133,151	133,659
下水道事業	9,995,527	454,000	1,112,696	9,336,831	123,842	1,088,695	972,861	885,103
合 計	46,512,578	2,223,900	5,846,520	42,889,958	290,189	5,420,850	5,178,172	4,898,321
						参考 (起債残高※)		
						8年度	9年度	10年度
						37,469,108	32,290,936	27,392,615

※ 8年度以降の元金償還額及び起債残高については、8年度以降の借入額を含まない。

3 基金残高

(単位：千円)

基金名称		6年度末 残高	7年度中増減		7年度末 残高	取り崩しの状況
			積立額	取崩額		
財政調整		2,222,996	653,714	900,000	1,976,710	取り崩し 900,000
減債		1,872,899	304,857	350,000	1,827,756	取り崩し 350,000
その他 特定 目的 基金	職員退職手当	505,272	211,005		716,277	
	人材育成	23,517	27	7,078	16,466	中学生海外派遣事業 7,078
	青海地域地区公民館 支館整備	47,365	61	5,081	42,345	集会施設管理費 5,081
	福祉	124,521	504	69,224	55,801	社会福祉協議会運営費助成事業 ほか4事業 69,224
	ふるさと	24,381	25	471	23,935	ふるさと水と土保全対策事業 471
	教育振興	18,956	15		18,971	
	まちづくり	1,977,542	102,353		2,079,895	
	ふるさと 糸魚川応援	601,285	349,855	322,274	628,866	子ども医療費助成事業ほか49事業 322,274
	環境施設整備	432,887	981	50,000	383,868	市債償還元金(ごみ処理施設整備事業) 50,000
	過疎地域持続的 発展支援	53,435	64	11,000	42,499	デジタル活用推進事業 11,000
	情報通信施設整備	180,202	493		180,695	
	公共施設等 総合管理	459,209	465,176	95,270	829,115	本庁舎整備事業ほか3事業 92,270
	ふるさと 就職修学支援	195,712	1,478	20,700	176,490	保育士等修学資金貸与事業ほか2事業 20,700
	駅北大火復旧復興	250,174	428	18,341	232,261	駅北広場管理運営事業 18,341
	森林環境整備	53,887	61,350	59,636	55,601	生産森林組合活動支援事業費ほか16事業 59,636
その他特定目的基金 計		4,948,345	1,193,815	659,075	5,483,085	
一般会計 計		9,044,240	2,152,386	1,909,075	9,287,551	

(単位：千円)

基 金 名 称		6年度末 残 高	7年 度 中 増 減		7年度末 残 高	取り崩しの状況
			積 立 額	取 崩 額		
特別会計分	国 民 健 康 保 険 整 財 政 調 整	402,776	1,179		403,955	
	介 護 保 険 備 給 付 費 準 備	875,087	1,942		877,029	
	特別会計 計	1,277,863	3,121		1,280,984	
土地開発基金	現 金	238,912			238,912	
	債 権					
	土地	地積(㎡)	39,334		39,334	
		取得価格	431,088		431,088	
	計	670,000			670,000	
総 合 計		10,992,103	2,155,507	1,909,075	11,238,535	

4 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は6,131万7千円で、以下の森林整備や普及啓発等に要する経費に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	財源内訳			
					国県支出金	基金繰入金	その他	一般財源
2	1	3	基金積立金(森林環境整備基金積立金)	61,317				61,317
6	2	1	林業総務諸費	3,091		574	1,247	1,270
6	2	2	林業振興支援事業	1,008		944		64
			地場産材利用拡大事業	5,524		366		5,158
			森林経営管理推進事業	10,559		10,559		
			森林作業道整備事業	1,230		1,230		
			ジオの森整備事業	5,251	125	5,000		126
			森林情報基盤整備事業	21,571		21,571		
			森林公園管理費	24,548		2,000	8	22,540
			林道施設維持管理費	43,620		4,968	1,266	37,386
			林業施設設備整備事業	2,600		2,600		
8	6	3	公園管理費	60,611		3,839	4,640	52,132
10	2	1	小学校管理費	177,934		2,982	215	174,737
10	3	1	中学校管理費	76,708		3,003	146	73,559
合 計				495,572	125	59,636	7,522	428,289

※森林環境譲与税全額を基金に積み立て、5,963万6千円を上記事業に充当しました。

(2) 地方消費税交付金の使途

地方消費税交付金(社会保障財源分)は6億4,036万1千円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 21億2,114万3千円)に使われました。

地方消費税交付金 11億6,067万7千円
 うち 一般財源分 5億2,031万6千円
 うち 社会保障財源分 6億4,036万1千円

社会保障施策に要する経費(一般会計歳出決算)

(単位:千円)

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	市債	その他	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	21,670	9,798			11,872	3款1項1目の扶助費
	生活保護	330,764	233,957			96,807	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,339,310	1,053,295		14,473	271,542	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	65,502		6,800	9,949	48,753	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	1,034,375	740,361	11,500		282,514	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	201,266	108,823			92,443	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	後期高齢者医療	760,947	121,785			639,162	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	介護保険	686,421	26,900		147	659,374	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	148,289	30,658	28,000	89,631		4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	9,371	102			9,269	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	14,452	4,494		551	9,407	4款1項3目の扶助費
合 計		4,612,367	2,330,173	46,300	114,751	2,121,143	

5 目的税の使途

(1) 都市計画税

都市計画税は2億747万8千円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額7億3,402万9千円）に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出決算）（単位:千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公園	27,698	13,842	13,600		256	8款6項4目の計 (事務費等を除く)
	公共下水道	519,198				519,198	8款8項1目における当該にかかる基準内繰出金 (事務費等を除く)
地方債償還		214,575				214,575	12款の計（当該にかかるもの）
合 計		761,471	13,842	13,600		734,029	

(2) 入湯税

入湯税は2,283万2千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般財源総額 4億9,383万2千円）に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般会計歳出決算）（単位:千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	95,667	5,348	72,600		17,719	4款1項の普通建設事業費
	ごみ・し尿処理	305,776		301,390		4,386	4款3項の普通建設事業費
消防	消防施設	135,927	13,543	113,600		8,784	9款1項の普通建設事業費
観光	観光施設	548,539	21,056	21,100	43,440	462,943	7款1項3目の計
合 計		1,085,909	39,947	508,690	43,440	493,832	

Ⅸ 主要施策の決算状況

一般会計

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	当初	6,300			175	6,125
		決算	5,587			335	5,252
市民憲章等推進 事業	クリアファイル配布(中学1 年生)、鉛筆配布(小学1年 生)、硬筆作品展(中学生)、 市の花「ササユリ」の植栽	当初	313				313
		決算	309				309
平和都市宣言推 進事業	中学生広島派遣研修 平和都市宣言パネル作成	当初	1,190			58	1,132
		決算	1,117			59	1,058
行政改革推進事 業	推進委員会 職員提案	当初	183				183
		決算	173				173
定額減税補足給 付事業(物価高 騰対策)	定額減税の実績が確定した ことで、当初調整給付額に 不足が生じた方などに対し 給付金を支給	当初	104,160	104,160			0
		決算	142,519	142,519			0
食料品物価高騰 対策給付金事業	食料品などの物価高騰の影響 を受けている市民の生活 を支援するため、全市民に 現金を給付	当初	0				0
		決算	43,452	43,452			0
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせ ばん、ホームページ・安心 メール・SNSによる情報 提供、ご意見直通便、広報 発送業務委託	当初	61,500	90		1,416	59,994
		決算	52,769	36		1,166	51,567
庁舎整備事業	本庁舎東側エレベーター更 新工事・外壁修繕工事・空 調設備改修工事実施設計業 務委託、青海事務所非常用 発電機更新工事	当初	101,842		20,000	67,000	14,842
		決算	97,949		19,500	66,036	12,413
総合計画策定事 業	審議会の開催	当初	720				720
		決算	857				857

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
糸魚川応援隊事業	SNSを活用した情報発信 隊員特典の実施	当初	269			25	244
		決算	149			25	124
ふるさと糸魚川 応援寄附金事業	寄附者への返礼品 ポータルサイト使用料 返礼品運搬料	当初	245,590			245,590	0
		決算	285,314			285,314	0
ふるさと活動支 援事業	自治組織やNPO法人等へ の活動費支援	当初	1,000			1,000	0
		決算	920			920	0
縁結びハッピー コーディネート 事業	縁結び応援企業事業 結婚相談所入会支援 出会い創出事業補助 婚活支援セミナー	当初	615				615
		決算	343				343
結婚新生活支援 事業	新婚世帯の住居費等補助	当初	12,580	7,582		3,480	1,518
		決算	5,993	2,619		3,374	0
ふるさとリバイ バル25事業	ふるさとリバイバル25実施 費用	当初	1,567			1,567	0
		決算	1,201			1,201	0
はたちの集い事 業	満20歳を対象としたはたちの 集い実施	当初	523			523	0
		決算	458			458	0
移住定住促進事 業	移住定住促進に関する情報 発信、お試し移住宿泊費・ 交通費支援、移住体験交流 施設管理運営、地域おこし 協力隊の配置	当初	10,407	793			9,614
		決算	9,068	653			8,415
UIターン支援 事業	修学資金返済補助 移住就業支援金給付	当初	15,728	3,950			11,778
		決算	8,984	1,000			7,984
大学生等地元定 着促進新幹線通 学応援事業	新幹線通学定期券購入補助	当初	4,500			4,500	0
		決算	3,465			3,465	0

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
空き家活用事業	家財処分費補助 空き家取得費補助 地域おこし協力隊の配置 集落支援員の配置	当初	12,629	250			12,379
		決算	10,166				10,166
情報通信施設整備事業	V-ONU（光電変換装置）更新	当初	13,000				13,000
		決算	12,892				12,892
eー市役所推進事業	I Tツールの活用による業務効率化 テレワーク・分散勤務体制維持	当初	9,775				9,775
		決算	8,164				8,164
デジタル活用推進事業	D X推進アドバイザー 統合型地理情報システム地形図更新	当初	18,500			13,500	5,000
		決算	15,926			11,000	4,926
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動補助	当初	1,822			1,822	0
		決算	792			792	0
地域づくり支援事業	地域づくりプラン活動補助 地域おこし協力隊の配置 集落支援員の配置	当初	48,904			4,936	43,968
		決算	33,532			3,252	30,280
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動補助	当初	1,600			1,600	0
		決算	120			120	0
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等への活動補助	当初	900				900
		決算	750				750
地区集会施設整備補助成事業	地区集会施設整備補助 (新築・修繕・耐震診断・取壊し)	当初	10,000			10,000	0
		決算	11,096			10,000	1,096
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部補助	当初	5,365			5,365	0
		決算	5,272			5,272	0

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	当初	3,778			3,778	0
		決算	3,875			3,875	0
自転車ヘルメット着用促進事業	自転車ヘルメット購入費補助	当初	400	200		200	0
		決算	145	72		73	0
花いっぱい推進事業	花苗・球根等の配布	当初	1,100				1,100
		決算	1,097				1,097
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置費補助	当初	2,906	700		1,500	706
		決算	1,380	50		1,275	55
空き家等対策事業	空き家実態調査 空き家等対策協議会の開催 危険空き家除却費補助 特定空家等除却工事	当初	23,244	9,500			13,744
		決算	20,573	8,470			12,103
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	当初	3,395	1,082			2,313
		決算	3,353	1,251			2,102
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナーの開催 交流イベントの開催 通訳支援	当初	1,695				1,695
		決算	1,503				1,503
人権啓発事業	市民アンケート実施、人権教育・啓発推進委員会の開催、人権研修会・啓発映画上映会の開催、人権擁護委員協議会助成、啓発活動	当初	1,736	850			886
		決算	1,647	850			797
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 市民アンケート実施 女性相談 講演会の開催	当初	1,142				1,142
		決算	992				992
地域公共交通計画推進事業	地域公共交通協議会負担金 調査委託料	当初	8,000				8,000
		決算	7,320				7,320

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 地域おこし協力隊(1人)配置	当初	22,817			11,000	11,817
		決算	21,672			10,593	11,079
えちごトキめき 鉄道支援事業	安定経営支援補助 活性化協議会負担金	当初	41,920		41,400		520
		決算	41,919		41,400		519
えちごトキめき 鉄道設備大規模 更新支援事業	えちごトキめき鉄道設備大規模更新支援補助 (名立・青海・梶屋敷変電所等)	当初	38,000		38,000		0
		決算	20,602		20,600		2
生活交通確保対策事業	路線バス運行費・路線バス車両購入費補助、コミュニティバス等運行費補助、あさひまちバス運行負担金、公共交通担い手確保支援補助	当初	188,513	26,000			162,513
		決算	182,110	33,875			148,235
高速バス確保対策事業	高速バス運行費補助	当初	12,000				12,000
		決算	14,701				14,701
公共交通通学支援事業(物価高騰対策)	公共交通通学費(運賃改定分の一部)補助	当初	5,000				5,000
		決算	96	79			17

3款 民生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会 運営費助成事業	社会福祉協議会の運営事業補助	当初	40,000			40,000	0
		決算	40,000			40,000	0
社会福祉協議会 地域福祉助成事業	地域福祉事業補助 ボランティア活動支援	当初	3,000			3,000	0
		決算	2,909			2,909	0
生活困窮者自立 支援事業	家計・就労相談支援 住居確保給付金支給	当初	6,014	4,465			1,549
		決算	5,725	4,047			1,678

3款 民生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉施設物 価高騰対策事業	社会福祉施設に対する光熱 水費等補助	当初	0				0
		決算	17,962	17,962			0
住民税非課税世 帯等灯油購入費 等助成事業（物 価）	住民税非課税世帯（施設入 所者除く）1世帯当たり5 千円を助成	当初	0				0
		決算	24,582	9,798			14,784
地域生活支援必 須事業	理解促進研修・啓発、相談 支援、成年後見制度利用支 援、意思疎通支援、日常生 活用具給付、手話奉仕員養 成研修、移動支援	当初	21,090	14,616			6,474
		決算	17,961	4,900			13,061
地域生活支援任 意事業	訪問入浴サービス 機能訓練 日中一時支援	当初	1,900	1,413		16	471
		決算	1,334	395		12	927
地域生活支援単 独事業	自動車運転免許取得費・改 造費助成、地域生活支援拠 点実施委託、合理的配慮提 供支援、要約筆記者養成研 修	当初	514				514
		決算	897				897
地域活動支援セ ンター事業	地域活動支援センター運営 委託	当初	59,412	13,500			45,912
		決算	53,781	5,076			48,705
障害者交通費助 成事業	タクシー利用券・ガソリン 購入費助成、おでかけパス （バス定期券）、購入費助 成、あさひまちバス回数券 助成	当初	12,987		12,800		187
		決算	12,931		11,500		1,431
障害者向け住宅 改修助成事業	住宅改修に対する補助	当初	500	250			250
		決算	603	301			302
一人暮らし安否 確認事業	一人暮らし高齢者の安否確 認委託	当初	3,000			3,000	0
		決算	2,767			2,767	0
屋根雪除雪等費 用助成事業	屋根雪等の除排雪及び雪踏 み費用助成	当初	5,000				5,000
		決算	9,531				9,531

3款 民生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
通院等支援サービス事業	公共交通機関の利用困難者への介護タクシー等の利用料金助成 介護タクシー運行補助	当初	8,500				8,500
		決算	10,203				10,203
在宅高齢者等介護手当支給事業	介護手当助成	当初	6,600				6,600
		決算	5,980				5,980
在宅高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯支援	当初	473				473
		決算	303				303
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用支援	当初	90			45	45
		決算	49			21	28
高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス（バス定期券）購入費助成 タクシー利用券助成 あさひまちバス回数券助成	当初	7,817		7,700		117
		決算	8,030		6,800		1,230
高齢者配食サービス事業	疾病等により調理が困難な高齢者への弁当配達支援	当初	1,315			928	387
		決算	464			329	135
訪問理美容サービス事業	出張サービス料支援	当初	75				75
		決算	72				72
高齢者緊急通報装置貸与事業	緊急通報装置貸与	当初	4,361			652	3,709
		決算	3,423			635	2,788
市民後見人推進事業	市民後見人制度の周知・啓発 研修会等の実施	当初	3,262	2,871			391
		決算	2,784	2,398			386
遠隔地介護サービス送迎等支援事業	遠隔地に介護サービスを提供する介護事業者に対し送迎・訪問に係る経費の一部を補助	当初	3,000				3,000
		決算	2,186				2,186

3款 民生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域介護・福祉 空間整備等施設 整備事業	防災・減災対策事業を実施 する介護事業者への補助	当初	0				0
		決算	7,700	7,700			0
介護人材確保育 成事業	介護資格試験受験料・受講 料補助、介護ふるさと就職 応援事業補助、ワーク ショップ開催委託、介護事 業所求人活動補助	当初	4,450			1,200	3,250
		決算	2,229				2,229
高齢者いこいの 家事業	高齢者いこいの家入館料支 援	当初	18,000				18,000
		決算	17,614				17,614
敬老会助成事業	各地区等が実施する敬老事 業への支援	当初	14,500			14,500	0
		決算	13,991			13,991	0
老人クラブ助成 事業	運営費等補助	当初	4,308	1,834		2,474	0
		決算	4,139	1,815		2,324	0
シルバー人材セ ンター運営助成 事業	運営費等補助	当初	10,050			10,000	50
		決算	10,050			10,000	50
敬老祝品給付事 業	敬老祝品贈呈	当初	1,230				1,230
		決算	949				949
高齢者向け住宅 改修助成事業	在宅介護を推進するための 住宅改修に対する補助	当初	1,500	750			750
		決算	2,188	1,089			1,099
在宅介護応援り ほ一む事業	在宅介護を推進するための 住宅改修に対する補助 エアコン設置補助（熱中症 対策）	当初	4,500				4,500
		決算	4,397				4,397
認知症予防補聴 器購入費助成事 業	補聴器購入費補助	当初	300	45			255
		決算	120	12			108

3款 民生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども・子育て会議の開催	当初	280				280
		決算	160				160
子育て支援センター運営事業	子育てひろばの運営 育児相談	当初	9,683	4,400			5,283
		決算	7,590	3,020			4,570
ふれあい児童館事業	地区公民館を会場に遊び場の提供	当初	508				508
		決算	476				476
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営 学童保育事業の補助	当初	63,549	22,666		15,658	25,225
		決算	63,265	19,298		18,511	25,456
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の子育て支援活動	当初	1,908	1,200			708
		決算	1,891	1,200			691
保育職員研修事業	保育士資質向上研修 私立保育園等職員研修補助	当初	630				630
		決算	426				426
保育士支援事業	保育士支援アドバイザー等の設置	当初	4,757	724			4,033
		決算	3,936	532			3,404
保育士等修学資金貸与事業	保育士等として市内保育所等に就業希望する方への修学資金貸与	当初	3,600			3,600	0
		決算	3,000			3,000	0
子どもの遊び広場事業	公民館や体育館を利用した室内遊び広場の開催	当初	2,800	1,400			1,400
		決算	2,344	1,172			1,172
駅北子育て支援複合施設整備事業	設計業務委託 解体工事費 基本協定解約賠償金	当初	23,450	11,235	11,200		1,015
		決算	83,540	21,750	21,700		40,090

3款 民生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
障害児介護給付事業	児童発達支援給付 放課後等デイサービス給付	当初	87,170	65,250			21,920
		決算	114,018	84,645			29,373
障害児相談支援給付事業	障害児相談支援給付	当初	6,000	4,500			1,500
		決算	6,040	4,530			1,510
重度身体障害児施設入浴サービス事業	重度身体障害児の施設入浴に対する補助	当初	4,880				4,880
		決算	3,180				3,180
こども療育交通費助成事業	療育のための交通費助成	当初	1,055				1,055
		決算	1,398				1,398
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	日常生活用具給付	当初	100	50			50
		決算	0				0
軽・中等度難聴児補聴器購入費助成	補聴器購入費助成	当初	96	32			64
		決算	101	37			64
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 一時保育	当初	42,385	13,267		1,504	27,614
		決算	23,408	7,177		946	15,285
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	2,000				2,000
		決算	3,484				3,484
病児保育事業	病氣中及び回復期の児童保育の実施 病児・病後児保育室の運営	当初	45,000	28,912		700	15,388
		決算	48,111	29,964		626	17,521
保育所のあり方検討事業	市内保育所等のあり方（適正配置、民営化）の検討	当初	167				167
		決算	16				16

3款 民生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
民営保育所等物 価高騰対策事業	民営保育所等に対し、光熱 水費・燃料費及び食材料費 の物価上昇差分を補助	当初	0				0
		決算	873	873			0
市営保育所整備 事業	糸魚川東保育園の空調設備 (室内機)の入替工事	当初	0				0
		決算	5,280		5,200		80
民営保育所等整 備事業	園舎解体費補助 (旧汐路保育園)	当初	10,000				10,000
		決算	9,193				9,193
ひとり親家庭等 医療費助成事業	ひとり親家庭等の医療費助 成	当初	17,219	7,950			9,269
		決算	16,472	7,785			8,687
ひとり親家庭等 助成事業	児童義務教育終了祝金の助 成、自立支援教育訓練給付 金の助成、高等職業訓練促 進給付金の助成	当初	2,805	1,822			983
		決算	2,034	1,822			212
児童館改修事業	児童館外壁改修	当初	19,400	10,900			8,500
		決算	17,357	10,635			6,722
こども家庭セン ター事業	子育て相談、妊産婦・子育 てオンライン相談、箱型授 乳室設置、要保護児童対策 地域協議会等	当初	3,313	1,833			1,480
		決算	2,956	1,809			1,147
出産・子育て応 援事業	子育て応援ギフトの助成	当初	2,570	1,041		1,320	209
		決算	2,519	1,008		1,269	242
妊婦支援給付金 費	妊婦支援給付金と妊婦支援 ポイント(翠ペイ)の助成	当初	29,844	14,527		15,307	10
		決算	26,213	12,677		13,205	331
子育て世帯ヘル パー派遣事業	子育てに困難を抱える世帯 へのヘルパー派遣支援	当初	492	288		57	147
		決算	102	68		20	14

4款 衛生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般及び後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検査、各種がん検診、歯周病検診 ピロリ菌検査(中学3年)	当初	77,142	1,822		25,457	49,863
		決算	73,807	1,724		25,407	46,676
生活習慣病予防事業	健康・栄養相談会 健康教育 健康わかめ運動 病態教室	当初	727	209		203	315
		決算	412	94		151	167
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	258	126			132
		決算	215	104			111
ひきこもり対策事業	相談対応 普及啓発 人材養成 ひきこもり支援家族会運営 業務委託	当初	550				550
		決算	400				400
高齢者フレイル 予防事業	医療専門職による個別訪問 骨密度測定	当初	755			755	0
		決算	503			503	0
健康づくりセンター整備事業	空調設備更新	当初	38,000		38,000		0
		決算	37,400		37,400		0
健康づくり推進事業	各運動教室(水中、健康体、地区運動) 健康ポイント事業 健康ウォーキング、企業対抗ウォーキング	当初	7,824	219		5,510	2,095
		決算	5,859	46		5,468	345
健康増進施設助成事業	健康増進施設(プール)の 運営費助成	当初	2,000				2,000
		決算	2,000				2,000
がん患者等医療用補整具購入費 助成事業	がん治療等に伴う医療用補整具の購入費用助成	当初	500				500
		決算	764				764
親子保健計画推進事業	第4次親子保健計画の周知・推進	当初	230				230
		決算	170				170

4款 衛生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成 パパマママタニティスクール 妊娠届出時面談指導 母子健康手帳アプリ	当初	5,226	220			5,006
		決算	4,900	210			4,690
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成、 妊産婦医療費助成、母乳相 談費用助成、出産時タク シー費用・宿泊費用助成・ 産前産後ヘルパー派遣	当初	28,492	700		95	27,697
		決算	23,828	540		89	23,199
産前産後サポ ート事業	産前産後サポート事業委託 (マタニティサロン、ダイケ アHilo(イロ)) すくすく赤ちゃん広場	当初	1,328	664			664
		決算	1,266	596			670
産後ケア事業	産後ケア事業(訪問型、通 所型、宿泊型)、里帰り先 での産後ケア費用助成、産 後ケアシステム(産後ケア 申請・予約)の運用	当初	1,570	952			618
		決算	2,220	1,663			557
乳幼児すこやか 事業	乳幼児健康診査 家庭訪問(妊産婦、乳児) 発達支援(発達相談、市民 向け講演会) むし歯予防	当初	17,019	1,610		200	15,209
		決算	13,095	1,514		181	11,400
早寝早起きおい しい朝ごはん事 業	健康教育 こどもの生活リズム把握 園や学校と連携した活動の 継続	当初	394				394
		決算	209				209
親子の絆応援事 業	じゃれつき遊び推進、母乳 推進支援 かんがるーくらぶ 未来のパパママ応援事業 正しい性教育普及事業	当初	288				288
		決算	171				171
親子食育推進事 業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳 食講座 食育教室 親子キッズ・キッチン 園児体格調査・事後指導	当初	1,509			104	1,405
		決算	1,150	284		121	745
感染症予防事業	結核健診 任意肺炎球菌ワクチン予防 接種費用助成	当初	7,635				7,635
		決算	7,642				7,642
特別任意予防接 種助成事業	特別な理由による予防接種 費用助成	当初	160				160
		決算	0				0

4款 衛生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
こども任意予防 接種助成事業	こども・妊婦インフルエン ザ予防接種費用助成 おたふくかぜ予防接種費用 助成	当初	6,953				6,953
		決算	7,272				7,272
こども特別任意 予防接種助成事 業	特別な理由による予防接種 費用助成	当初	165				165
		決算	0				0
地域医療対策事 業	地域医療フォーラム開催 地域医療体制調整会議の開 催、休日・障がい者歯科診 療センター運営負担金	当初	1,614				1,614
		決算	1,246				1,246
救急医療対策事 業	24時間365日の救急医療体制 確保	当初	98,800				98,800
		決算	98,660				98,660
医療施設等設備 整備事業	病院群輪番制病院への医療 機器購入費の補助	当初	22,000	14,666			7,334
		決算	22,000	5,348			16,652
医療人材確保対 策事業	医師（県と市が連携した地 域枠負担金含む）医療技術 者修学資金貸与	当初	131,636			22,800	108,836
		決算	119,785			17,700	102,085
市内産婦人科確 保対策事業	妊産婦へのサービス提供経 費の補助 産科医療支援補助金	当初	25,600			600	25,000
		決算	24,661			165	24,496
先進医療支援事 業	膵がん・胆道がんドック費 用補助及び研修費補助 翠ペイを活用した先進医療 普及推進事業	当初	1,746			1,746	0
		決算	1,362			1,362	0
厚生連病院緊急 支援事業	J A新潟厚生連病院へ緊急 支援のための補助（県と関 係市と協調での支援）	当初	40,000				40,000
		決算	70,000				70,000
こころの総合ケ アセンター整備 事業	空調設備更新	当初	38,000		38,000		0
		決算	35,200		35,200		0

4款 衛生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
医療機関物価高騰対策事業	市内基幹病院への電気・ガス料金の一部補助	当初	0				0
		決算	23,083	20,909			2,174
診療所運営事業	診療所運営（小滝、根知）	当初	6,098	4,061			2,037
		決算	4,877	2,037			2,840
子ども医療費助成事業	高校卒業までの子ども医療費助成	当初	159,600	27,000	28,000	104,600	0
		決算	151,080	30,658	28,000	92,422	0
環境対策事業	環境審議会開催 害虫防除薬剤散布機器貸与	当初	263				263
		決算	243				243
海洋プラスチック対策事業	セミナー開催委託	当初	500				500
		決算	490				490
新エネルギー導入支援事業	企業向け脱炭素セミナー開催委託 住宅用新エネルギーシステム設置事業補助 省エネ住宅推進補助	当初	4,430				4,430
		決算	3,230				3,230
自然環境保全事業	調査委託 セミナー開催委託 外来生物駆除委託	当初	996				996
		決算	950				950
鳥獣対策事業	鳥獣捕獲委託 狩猟免許取得補助 有害鳥獣捕獲わな購入費補助	当初	14,757	54			14,703
		決算	17,051	1,202			15,849
公害対策事業	水質・悪臭分析 騒音・振動測定	当初	4,125	2			4,123
		決算	3,619	3			3,616
環境美化推進事業	不法投棄防止パトロールの実施 地域清掃活動への支援 環境美化パートナー活動への支援	当初	4,192				4,192
		決算	3,605			84	3,521

4款 衛生費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ごみ減量対策推進事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	当初	1,247				1,247
		決算	1,351				1,351
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	当初	55,032			9,672	45,360
		決算	48,184			14,875	33,309
し尿処理施設整備事業	整備工事 施工監理業務委託 施設補修委託	当初	322,490		322,400		90
		決算	322,474		322,400		74

5款 労働費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体補助 上越地域若者サポートステーション運営負担金 職業訓練校事業補助	当初	3,510				3,510
		決算	3,396				3,396
雇用促進事業	地元就職促進補助 インターンシップ補助 大型免許、資格試験受験料補助、ふるさと就職資金貸付、お祝い補給金	当初	76,348			62,000	14,348
		決算	74,494			62,151	12,343
多様な働き方推進事業	就労環境の整備 人材育成と安定した業務の確保 テレワークオフィス運営委託	当初	18,026	2,500			15,526
		決算	11,815				11,815
外国人材雇用支援事業	外国人材雇用支援アドバイザー配置 外国人労働者交流イベント 生活支援ポータルサイト管理	当初	2,354				2,354
		決算	1,357			500	857

6款 農林水産業費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	糸魚川市農林水産業振興協議会負担金	当初	1,500				1,500
		決算	1,500				1,500

6款 農林水産業費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
制度資金助成事業	農業経営資金利子補給金 農林水産業振興資金利子補給金	当初	124	8			116
		決算	44	9			35
担い手育成事業	新規就農者育成総合対策事業 地域おこし協力隊(2人)配置	当初	17,432	6,750			10,682
		決算	12,010	1,500		298	10,212
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業	当初	5,832	2,720		2,375	737
		決算	3,087			2,872	215
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	当初	257,092	192,525			64,567
		決算	209,155	157,505			51,650
多面的機能支払事業	多面的機能支払交付金	当初	108,720	81,930			26,790
		決算	104,298	78,428			25,870
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金	当初	1,351	1,080			271
		決算	592	511			81
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	当初	4,887	4,887			0
		決算	4,601	4,601			0
稲作振興事業	機械整備費補助 特別栽培生産物の生産拡大補助	当初	4,333	3,333			1,000
		決算	14,641	13,521			1,120
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策事業補助金(電気柵購入費)	当初	800				800
		決算	205				205
地場農産物消費拡大事業	糸魚川産米消費拡大推進	当初	200				200
		決算	0				0

6款 農林水産業費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
園芸振興事業	講演会講師謝金	当初	3,034	2,333			701
		決算	55				55
農地渇水対策事業	かんがい用資機材の購入費、借上料、燃料費、電気料の補助	当初	0				0
		決算	3,956	1,279			2,677
畜産振興事業	畜産農家衛生対策費等補助	当初	1,100				1,100
		決算	2,755	1,590			1,165
ふるさと水と土保全対策事業	地域共同活動の推進 小学校校外授業支援等	当初	700			700	0
		決算	472			472	0
県営農地環境整備事業	用水路工	当初	1,000		900		100
		決算	520		500		20
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 用水路工	当初	51,174		45,900		5,274
		決算	23,969		23,000		969
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理	当初	23,400		20,900		2,500
		決算	44,012		43,100		912
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備	当初	2,530		2,100		430
		決算	2,420		2,400		20
農業水利施設保全合理化事業	ほ場整備調査設計	当初	7,300	7,200			100
		決算	5,921	5,921			0
農地耕作条件改善事業	換地処分 確定測量	当初	0				0
		決算	8,061	4,400		806	2,855

6款 農林水産業費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農業経営高度化 支援事業	農地集積集約化の推進	当初	4,371				4,371
		決算	898				898
農道橋保全対策 事業	橋りょう定期点検 橋りょう耐震対策工事	当初	18,600	11,000	2,500		5,100
		決算	8,025	4,410	3,200		415
農業水路等長寿 命化・防災減災 事業	ため池廃止工事 頭首工機能保全計画策定	当初	13,068	12,668			400
		決算	70,551	66,141			4,410
農業用施設整備 事業	用水路改修工事	当初	10,000		9,000	1,000	0
		決算	8,506		7,600	851	55
里地棚田保全整 備事業	用水路等整備	当初	0				0
		決算	21,447		17,300	2,145	2,002
農業用水利施設 等保全高度化事 業	自動給水栓整備補助金	当初	1,365				1,365
		決算	630				630
干ばつ災害復旧 事業	干ばつにより被災した農地 に係る復旧工事費補助	当初	0				0
		決算	499	204			295
県営中山間地域 総合農地防災事 業	用水路整備	当初	2,520		2,200		320
		決算	4,200		4,000		200
県単農業農村整 備事業	用水路整備	当初	15,500	6,200	7,700	1,550	50
		決算	10,014	3,912	4,800	1,001	301
林業振興支援事 業	生産森林組合活動補助 緑の少年団活動支援	当初	1,047			950	97
		決算	1,008			944	64

6款 農林水産業費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地場産材利用拡大事業	住宅・店舗等の建築に係る 地場産材の購入費補助 地場産材の活用研究や普及 促進支援	当初	6,806			1,306	5,500
		決算	5,524			366	5,158
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成補助	当初	2,500	1,875			625
		決算	2,500	1,875			625
森林経営管理推進事業	所有者意向調査 受託民有林整備 担い手育成補助	当初	16,309			16,309	0
		決算	10,559			10,559	0
森林作業道整備事業	森林作業道整備費補助 既設道補強費補助	当初	1,285			1,285	0
		決算	1,230			1,230	0
ジオの森整備事業	造林推進補助 市有林整備	当初	5,250	125		5,000	125
		決算	5,251	125		5,000	126
森林情報基盤整備事業	航空レーザ測量の共同実施 負担金	当初	22,400			22,400	0
		決算	21,571			21,571	0
林業施設設備整備事業	林業機械導入費補助	当初	13,973	11,353		2,620	0
		決算	2,600			2,600	0
県営林道開設事業	海沢線用地踏荒し補償	当初	10				10
		決算	0				0
市営林道開設改良事業	林道改良工事 橋立線ほか	当初	51,080	22,500	27,400		1,180
		決算	51,021	22,500	27,200		1,321
林道施設保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう補修工事 橋りょう補修実施設計 落石対策工事	当初	95,840	64,900	25,600		5,340
		決算	95,369	64,952	25,500		4,917

6款 農林水産業費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
直轄治山事業	立木補償	当初	700				700
		決算	63				63
小規模補助治山 事業	山腹復旧工事	当初	13,390	3,000	10,300		90
		決算	13,236	3,000	9,400		836
水産業振興支援 事業	漁獲共済掛金補助	当初	530				530
		決算	320				320
沿岸漁業資源放 流事業	稚魚稚貝放流費補助	当初	455				455
		決算	373				373
内水面漁業振興 支援事業	地域おこし協力隊配置 稚魚放流費補助	当初	7,850				7,850
		決算	5,605				5,605
水産資源活用産 学官連携推進事 業	連携協定事業支援	当初	500				500
		決算	500				500
漁港整備事業	親不知漁港機能保全対策工 事	当初	71,000	35,500	31,900		3,600
		決算	24,800	12,400	11,100		1,300

7款 商工費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体の経営指導等への 補助 市内企業の中堅以上の社員 を対象とした研修補助	当初	14,886				14,886
		決算	14,865				14,865
糸魚川産業創造 プラットフォーム事 業	糸魚川産業創造プラット フォーム負担金	当初	500				500
		決算	500				500

7款 商工費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地元産品販路拡大支援事業	首都圏等での物産イベントの実施	当初	3,120				3,120
		決算	2,734				2,734
企業立地促進事業	企業用地取得補助	当初	1,871				1,871
		決算	1,836				1,836
新規雇用促進事業	新規常用雇用者に対する補助	当初	0				0
		決算	500				500
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への補助	当初	1,000				1,000
		決算	237				237
ヒスイ王国館活用事業	駐車場利用料の一部負担	当初	3,580				3,580
		決算	3,580				3,580
移動販売支援事業	運営費補助	当初	3,900				3,900
		決算	1,507				1,507
創業支援事業	創成塾負担金 創業支援補助 事業承継マッチング支援	当初	5,059				5,059
		決算	2,024				2,024
D X推進支援事業	D Xセミナー開催 D X推進経費補助	当初	1,540				1,540
		決算	2,209				2,209
展示会等出展支援事業	展示会等への出展経費補助	当初	1,000				1,000
		決算	528				528
サテライトオフィス等管理運営事業	クラブハウス美山の管理運営 地域おこし協力隊による利活用促進	当初	12,324			200	12,124
		決算	9,832			1,553	8,279

7款 商工費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
電子地域通貨事業	糸魚川市デジタル地域通貨振興協会運営費負担金	当初	13,216			13,216	0
		決算	7,188			7,188	0
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	62,000	10,000		52,000	0
		決算	42,955	10,000		32,955	0
中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	2,500				2,500
		決算	6,857				6,857
地方創生テレワーク推進事業	関係人口創出イベントの実施 ワーケーション等の誘致	当初	1,200	420			780
		決算	801	393			408
電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）	「翠ペイ」を活用したキャンペーンの実施	当初	0				0
		決算	32,788	32,788			0
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	当初	89,517				89,517
		決算	88,582				88,582
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	当初	98,288				98,288
		決算	97,710				97,710
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営	当初	36,931				36,931
		決算	34,798				34,798
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	当初	19,026			4,747	14,279
		決算	17,672			4,356	13,316
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	管理運営支援	当初	16,193				16,193
		決算	16,193				16,193

7款 商工費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
権現荘支援事業	運営再開のための施設改修 に対する補助	当初	0				0
		決算	54,000				54,000
観光施設整備事業	風波給水ポンプ電源盤更新	当初	7,500		7,500		0
		決算	4,950		4,900		50
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 各種団体負担金	当初	2,790				2,790
		決算	2,504				2,504
大阪・関西万博 誘客宣伝事業	「大阪・関西万博」への新 潟県催事出展(6、7月) 万博会場内でのヒスイPR	当初	12,700			12,700	0
		決算	12,731			10,731	2,000
観光イベント助 成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	当初	13,176				13,176
		決算	13,172				13,172
観光協会支援事業	観光協会補助金 地域活性化起業人負担金	当初	56,680				56,680
		決算	57,152				57,152
広域観光連携事業	SEA TO SUMMIT負担金 北アルプス日本海広域観光 連携会議負担金 上越三市広域観光連携負担 金	当初	7,450				7,450
		決算	4,925				4,925
都市交流事業	都市交流協会負担金 出雲・諏訪・糸魚川交流事 業負担金	当初	1,860				1,860
		決算	1,743				1,743
スキー場利用促 進事業	スキー場利用バス代支援 レンタル・スノースクール 補助	当初	5,200				5,200
		決算	3,904				3,904
インバウンド推 進事業	外国人向け情報発信 国際交流員任用	当初	5,558			389	5,169
		決算	5,118			276	4,842

7款 商工費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ネイチャーアク ティビティ推進 事業	二次交通運行補助 誘客宣伝活動 山岳関係団体負担金	当初	5,208			5,208	0
		決算	4,915			4,915	0
サイクルツーリ ズム推進事業	サイクリスト受入環境整備 補助 明治大学自転車部連携	当初	1,493			1,493	0
		決算	885			885	0
蓮華温泉駐車場 整備事業	駐車場拡充工事	当初	0				0
		決算	32,473	16,236	16,200		37
観光誘客宣伝事 業（物価高騰対 策）	市内宿泊者及びスキー場利 用者に対し翠ペイポイント を交付	当初	0				0
		決算	2,226	2,226			0
ジオパーク推進 事業	ジオパーク全国大会・研修 参加、国際ジオパーク会議 等参加、糸魚川ジオパーク 協議会支援、小滝川ヒスイ 峡エリア解説板更新	当初	10,385			10,385	0
		決算	10,015			10,015	0
ジオパーク交流 事業	国内外のジオパークとの交 流促進 大学等との連携講座開催 （新潟大学）	当初	563			563	0
		決算	370			370	0
糸魚川真柏BO NSAI・CS プロモーション 事業	糸魚川真柏の普及啓発 保存活用計画の策定 イベントの開催	当初	1,036			1,036	0
		決算	646			646	0

8款 土木費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路 整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議 会負担金	当初	500				500
		決算	496				496
雪おろし安全対 策支援事業	命綱固定アンカー 転落防止柵の設置補助	当初	1,000	750			250
		決算	971	727			244

8款 土木費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
建設発生土対策事業	建設発生土処分候補地の選定	当初	7,500				7,500
		決算	7,150				7,150
国土調査事業	地籍調査 百川地区、外波地区	当初	23,090	16,491			6,599
		決算	30,117	20,664			9,453
街路灯等設置事業	行政区が街路灯を新設・更新・移設する際の補助	当初	5,000		5,000		0
		決算	4,775		4,700		75
除雪機械整備事業	除雪機械購入	当初	110,120	22,400	84,100		3,620
		決算	85,128	16,712	67,800		616
克雪地域づくり 除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	当初	15,900	2,530	10,100		3,270
		決算	14,049	2,255	11,400		394
道路施設包括維持管理事業	道路施設等の包括的な維持管理業務における事業スキームの構築	当初	15,700				15,700
		決算	14,916				14,916
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか 市管理街路灯のLED化	当初	260,338	126,500	129,000		4,838
		決算	146,341	70,551	72,900		2,890
復興まちづくり 道路改良事業	市道道路改良 能登観歩道線	当初	15,000	7,500	7,500		0
		決算	12,539	6,145	6,100		294
融雪施設整備事業	融雪施設更新・整備 梶屋敷消雪パイプほか	当初	62,000	36,600	22,000		3,400
		決算	79,470	47,634	28,700		3,136
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 大所川橋ほか 橋りょう定期点検	当初	613,500	289,025	306,800		17,675
		決算	158,458	86,609	52,700		19,149

8款 土木費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
河川排水路改修 事業	河川排水路改修 大和川排水路ほか	当初	23,900		23,900		0
		決算	27,586		27,400		186
急傾斜地崩壊対 策事業	県営事業負担金（青海宮花 町）	当初	6,500		5,800		700
		決算	3,645		3,200		445
土砂災害緊急事 業	小規模急傾斜地崩壊防止工 事 大平寺地区	当初	0				0
		決算	65,932	32,966	32,900		66
都市計画策定事 業	交通量調査 糸魚川都市計画区域34箇 所	当初	1,700				1,700
		決算	1,509				1,509
開発行為公共施 設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導 区域内における開発行為に 対する補助	当初	1,000				1,000
		決算	0				0
公園整備事業	名引山公園転落防止柵更新 名引山公園遊歩道整備工事 名引山公園ガードフェンス 設置工事	当初	2,600	1,300	1,300		0
		決算	27,698	13,842	13,600		256
市営住宅長寿命 化事業	施設改修 田伏住宅 寺地住宅	当初	44,200	22,100		22,100	0
		決算	26,840	13,420		13,420	0
安心安全すまい る事業	耐震診断員派遣、耐震改修 工事補助 耐震シェルター等設置補助 ブロック塀等除却補助 旧耐震木造住宅除却補助	当初	5,580	3,664			1,916
		決算	2,437	1,627			810
住宅・店舗リ フォーム支援事 業（物価高騰対 策）	物価高騰の影響を受けてい る生活者支援として、住宅 等の改修工事費用の一部を 補助	当初	0				0
		決算	2,397	1,497			900
住宅リフォーム 支援事業（物価 高騰対策）	物価高騰の影響を受けてい る生活者支援として、住宅 等の改修工事費用の一部を 補助（翠ペイポイント付 与）	当初	0				0
		決算	25,959	25,763			196

8款 土木費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
排水設備設置資金貸付事業	排水設備設置資金貸付預託金	当初	744			744	0
		決算	38			38	0

9款 消防費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士、指導救命士の養成	当初	2,440				2,440
		決算	2,411				2,411
救助資機材整備事業	山岳救助資機材整備 水難救助資機材整備 救助資機材更新	当初	2,330			2,330	0
		決算	2,124			2,124	0
火災予防推進事業	防火診断実施・防火啓発 消防訓練の普及 予防管理システム導入 火災原因調査用機材整備	当初	1,641				1,641
		決算	1,608				1,608
消防団装備・資機材整備事業	消防団活動に必要な装備・資機材の更新	当初	9,700			9,700	0
		決算	9,276			9,276	0
消防団サポート事業	消防団活動のPR及び消防団員加入促進イベントの開催	当初	739				739
		決算	405				405
こども消防隊育成事業	各種訓練 行事への参加 広報活動	当初	125			125	0
		決算	122			122	0
消防庁舎整備事業	仮眠室増設	当初	40,000		40,000		0
		決算	32,785		32,700		85
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車更新（2台）	当初	26,125		25,700		425
		決算	15,642		14,100		1,542

9款 消防費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
消防水利整備事業	水道管敷設替えに伴う消火栓工事負担金 消火栓更新に伴う工事負担金	当初	17,490		17,400		90
		決算	16,683		16,600		83
消防車両等整備事業	救急用資機材の整備 救急車の更新	当初	102,774	16,404	85,000		1,370
		決算	29,747		21,700		8,047
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 自主防災組織補助金 防災リーダー研修会(2回開催)	当初	1,860	150		1,710	0
		決算	1,604	150		1,454	0
防災行政無線整備事業	防災行政無線局の更新(3か所) 防災行政無線屋外子局修繕	当初	48,740		46,000		2,740
		決算	46,366		45,100		1,266
防災備蓄品整備事業	備蓄食料品、避難所用備蓄品の増強、更新	当初	1,250				1,250
		決算	1,243				1,243
津波避難誘導看板整備事業	津波緊急避難経路看板設置 海拔及び避難誘導パネル設置	当初	5,000			5,000	0
		決算	2,907			2,907	0
避難所環境整備事業	避難所環境整備のための避難所資機材、備品の増強、更新	当初	0				0
		決算	68,923	33,664			35,259

10款 教育費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
教職員資質・指導力向上事業	教職員新人研修の開催 県外研修補助 教育研究会への補助	当初	1,354				1,354
		決算	1,116				1,116
いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会 児童生徒教育・心理検査	当初	3,286				3,286
		決算	4,914				4,914

10款 教育費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ・不登校 等対策支援事業	教育相談員、スクールソーシャルワーカー、生徒指導 支援員配置 適応指導教室、若者サポ ートセンター設置	当初	40,569				40,569
		決算	38,639	1,197			37,442
子ども一貫教育 推進事業	教育懇談会 講演会開催 教科書副読本等作成	当初	1,014				1,014
		決算	628				628
コミュニティ・ スクール運営事 業	コミュニティ・スクールの 運営	当初	1,320				1,320
		決算	1,138				1,138
学校のあり方検 討事業	小・中学校適正配置の検討 学びの多様化体制の検討	当初	448				448
		決算	347				347
高校を核とした 地域人材育成事 業	高校魅力化の推進 高校魅力化コーディネ ーターの配置、産学官コー ディネート業務等	当初	44,475			1,193	43,282
		決算	35,434			1,488	33,946
小学校改修事業	設備等改修 糸魚川小学校	当初	3,000		3,000		0
		決算	2,860		2,800		60
小学校通学支援 事業	スクールバス 定期券等の助成	当初	27,828				27,828
		決算	26,378			163	26,215
小学校学力向上 支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助 成 学力向上支援（補習授業）	当初	6,044	336		5,708	0
		決算	5,026	120		4,906	0
小学校ふるさと 糸魚川学習支援 事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオ パーク学習交流会開催	当初	7,257			7,257	0
		決算	3,702			3,702	0
小学校 I C T 環 境推進事業	教職員用パソコンの借上・ 保守 I C T 教育環境の維持管理 I C T 支援員配置 ネットワーク環境の調査	当初	83,526	1,087			82,439
		決算	79,955	829			79,126

10款 教育費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
小学校情報端末 整備事業	学習用情報端末（タブレット）の更新	当初	109,883	59,253		50,630	0
		決算	95,655	58,762		36,893	0
小学校キャリア 教育推進事業	アントレプレナーシップ教育推進モデル事業	当初	341	250			91
		決算	247	247			0
小学校教育補助 員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校事務補助員配置	当初	79,218	1,151			78,067
		決算	71,772	1,198			70,574
小学校外国語指 導助手（A L T）配置事業	英語教育における指導助手 としてA L Tを1名配置	当初	5,526				5,526
		決算	5,316				5,316
学校図書館司書 配置事業	学校図書館司書配置	当初	6,767				6,767
		決算	6,208				6,208
中学校通学支援 事業	スクールバス 定期券等の助成	当初	26,148				26,148
		決算	23,771				23,771
中学校学力向上 支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助 成 学力向上支援（補習授業）	当初	3,378	141		3,237	0
		決算	2,860	47		2,813	0
中学校ふるさと 糸魚川学習支援 事業	ふるさと学習支援	当初	2,321			2,321	0
		決算	1,426			1,426	0
中学校 I C T環 境推進事業	教職員用パソコンの借上・ 保守、I C T教育環境の維 持管理、I C T支援員配置 ネットワーク環境の調査	当初	21,747	297			21,450
		決算	20,946	497			20,449
中学校情報端末 整備事業	学習用情報端末（タブレッ ト）の更新	当初	64,722	34,906		29,816	0
		決算	55,800	34,283		21,517	0

10款 教育費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
中学校芸術鑑賞 推進事業	芸術鑑賞会開催	当初	1,650				1,650
		決算	1,445				1,445
部活動指導員配 置事業	部活動指導員配置	当初	13,545	9,030			4,515
		決算	8,059	5,336			2,723
中学生海外派遣 事業	中学生の国際感覚の醸成と 学力向上	当初	9,617			9,617	0
		決算	8,615			8,615	0
中学校教育補助 員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校事務補助員配置	当初	24,997	569			24,428
		決算	24,701	598			24,103
中学校外国語指 導助手（AL T）配置事業	英語教育における指導助手 としてALTを5名配置	当初	26,779				26,779
		決算	25,450				25,450
中学校キャリア 教育推進事業	中学3年生を対象とした キャリアフェスティバルの 開催	当初	2,000			2,000	0
		決算	2,000			2,000	0
特別支援学校ふ るさと糸魚川学 習支援事業	ふるさと学習支援	当初	420			420	0
		決算	243			243	0
特別支援学校 I C T 環境推進事 業	教職員用パソコンの借上・ 保守 I C T 教育環境の維持管理 I C T 支援員配置	当初	4,569				4,569
		決算	4,452				4,452
特別支援学校情 報端末整備事業	学習用情報端末（タブレッ ト）の更新	当初	1,954	1,026		928	0
		決算	2,203	1,649		554	0
特別支援学校教 育補助員等配置 事業	教育補助員 学校看護師配置	当初	17,599	2,830			14,769
		決算	16,178	2,415			13,763

10款 教育費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
学校給食費軽減 事業（物価高騰 対策）	学校給食費の保護者負担軽 減	当初	21,733	18,000			3,733
		決算	21,094	21,094			0
成人教育事業	生涯学習講座の実施	当初	441			42	399
		決算	332			12	320
新成人お祝い事 業	18歳の方にお祝いのメッ セージ及び記念品を配布	当初	277				277
		決算	132				132
青少年活動事業	ジオキッズ探検隊、キッズ フェスタ、放課後子ども教 室の実施、高校生ボラン ティアの活用（青春サポー ター）	当初	2,007	370		11	1,626
		決算	1,205	317		22	866
家庭教育支援事 業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室の実施	当初	882	210		23	649
		決算	399	131		6	262
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の 配置	当初	2,903	1,432			1,471
		決算	2,207	1,162			1,045
地区公民館施設 整備事業	地区公民館空調機更新	当初	8,000				8,000
		決算	7,795				7,795
図書館資料整備 事業	図書館資料購入	当初	10,875			10	10,865
		決算	10,320			2	10,318
絵本ふれあい事 業	ブックスタート事業 絵本ふれあい講演会 絵本読み聞かせ	当初	1,033				1,033
		決算	840				840
美術展覧会事業	美術展・作品展等	当初	1,524			1,524	0
		決算	1,329			1,329	0

10款 教育費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
相馬御風顕彰事業	ふるさと俳句大会等	当初	593			593	0
		決算	479			479	0
文化活動奨励事業	全国大会等出場報奨 自主運営美術展覧会事業補助	当初	180			180	0
		決算	47			47	0
文化協会支援事業	文化協会運営支援	当初	2,000			2,000	0
		決算	2,000			2,000	0
国指定文化財整備事業	長者ヶ原遺跡保存活用計画 策定 青海川の硬玉産地整備	当初	13,500	6,550		6,550	400
		決算	13,317	9,172		4,102	43
埋蔵文化財発掘 調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	5,000	1,105		3,000	895
		決算	2,037	1,193			844
文化財保護事業	調査・記録 情報発信促進等	当初	1,233				1,233
		決算	937				937
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業補助	当初	1,600			1,600	0
		決算	451			451	0
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	18,368			12,551	5,817
		決算	17,983			12,515	5,468
文化ホール施設 改修事業	直流電源装置更新 設備機器耐震措置	当初	31,000		31,000		0
		決算	29,434		28,600		834
博物館活動推進 事業	特別展 記念講演 講座 (座学・野外)	当初	9,228			2,005	7,223
		決算	8,554			2,368	6,186

10款 教育費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
スポーツ推進事業	各種スポーツ振興事業 学校部活動の地域展開の取組	当初	24,043	2,600		675	20,768
		決算	20,455	2,797		525	17,133
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営支援 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,516				5,516

有線テレビ事業特別会計

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送設備更新 放送室空調機更新	当初	11,500				11,500
		決算	7,718				7,718

ガス事業会計

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備 施設整備 供給所緊急遮断弁更新ほか	当初	294,209			294,209	0
		決算	316,008			316,008	0

水道事業会計

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 送水場送配水ポンプ増設ほか	当初	371,532		90,000	281,532	0
		決算	348,385		90,000	258,385	0

簡易水道事業会計

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 配水池流量計更新ほか	当初	124,587		80,000	44,587	0
		決算	118,655		56,900	61,755	0

下水道事業会計

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枳整備 浄化槽整備	当初	95,112	8,185	78,400	8,527	0
		決算	25,477	4,052	19,300	2,125	0
汚水処理施設更新事業	マンホール蓋更新 下水道管路改築・耐震化 処理場設備更新	当初	672,000	333,000	297,000	42,000	0
		決算	220,953	105,116	90,900	24,937	0